

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月30日

【計算期間】 第2期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

【ファンド名】 ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ
ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド
（ Daiwa World Fund Series - Daiwa Blackstone Infrastructure Fund）

【発行者名】 IQ EQファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド
（IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited）

【代表者の役職氏名】 取締役 ポール・オシェイ
（Paul O'Shea, Director）

【本店の所在の場所】 アイルランド、ダブリン2、サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー76番
（76 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 恵太

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 恵太
同 金光 由以
同 坂東 慶一
同 小俣 雄基

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6212)8316

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

IQ EQファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド（以下「管理会社」といいます。）が管理するダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ・ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド（Daiwa World Fund Series - Daiwa Blackstone Infrastructure Fund）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は、以下の通りです。

（1）【投資状況】

① 資産別および地域別の投資状況

（2026年6月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
投資ファンド	ケイマン諸島	310,762,800.05	93.75
現金・その他の資産（負債控除後）		20,719,905.67	6.25
合計 (純資産総額)		331,482,705.72 (約53,829百万円)	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。当該比率は、月次の評価日に算出され公表された純資産総額を用いて計算されるため、財務書類に記載の投資比率とは異なることがあります。時価には、評価日当日の取引は含まれません。また、それにより当該時価に基づき算出される各数値は評価日当日の取引を含まないものとなります。以下同じです。

（注2）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円換算は、便宜上、2026年6月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝162.39円）によります。以下同じです。

（注3）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されていますが、受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルをもって行います。

（注4）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（注5）本「1 ファンドの運用状況」における「（1）投資状況 ①資産別および地域別の投資状況」および「（2）運用実績 ①純資産の推移」において記載される純資産総額の金額は、各項目における四捨五入の計算方法の違いにより、完全には一致しない場合があります。

② 投資有価証券の主要銘柄

(2026年6月末日現在)

順位	銘柄名	国・地域名	種類	数量（口数）	取得価額（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 （%）
					単価	合計	単価	合計	
1	Blackstone Infrastructure Strategies Fund (CYM) SPC Class I	ケイマン 諸島	投資 ファンド	10,734,095.54	25.49	273,620,784.00	28.95	310,762,800.05	93.75

種別別投資比率

(2026年6月末日現在)

種類	投資比率（%）
投資ファンド	93.75
合計	93.75

③ 投資不動産物件

該当事項はありません（2026年6月末日現在）。

④ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません（2026年6月末日現在）。

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

2026年6月末日前一年間における各月末の純資産の推移は、以下の通りです。

	純資産総額		基準価額	
	米ドル	円	米ドル	円
2025年7月末日	223,524,166.21	36,298,089,351	101.20	16,434
8月末日	231,221,228.61	37,548,015,314	102.38	16,625
9月末日	236,353,119.40	38,381,383,059	102.80	16,694
10月末日	241,125,005.56	39,156,289,653	103.68	16,837
11月末日	263,588,834.40	42,804,190,818	105.14	17,074
12月末日	268,652,192.52	43,626,429,543	106.05	17,221
2026年1月末日	280,357,605.85	45,527,271,614	106.94	17,366
2月末日	286,911,269.67	46,591,521,082	108.27	17,582
3月末日	290,384,194.26	47,155,489,306	109.13	17,722
4月末日	296,537,583.57	48,154,738,196	110.93	18,014
5月末日	324,640,012.07	52,718,291,560	113.55	18,439
6月末日	331,482,705.72	53,829,476,582	113.66	18,457

(注) ファンドの純資産総額および基準価額は、財務書類に記載の金額とは異なることがあります。

上記に記載のファンドの純資産総額および基準価額は、月次の評価日に算出され、公表された価額であり、ファンド設立後最初の5年間において、当該価額には設立費用の償却が含まれます。

〈参考情報〉

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※金額および比率を表示する場合には、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。

基準価額・純資産の推移

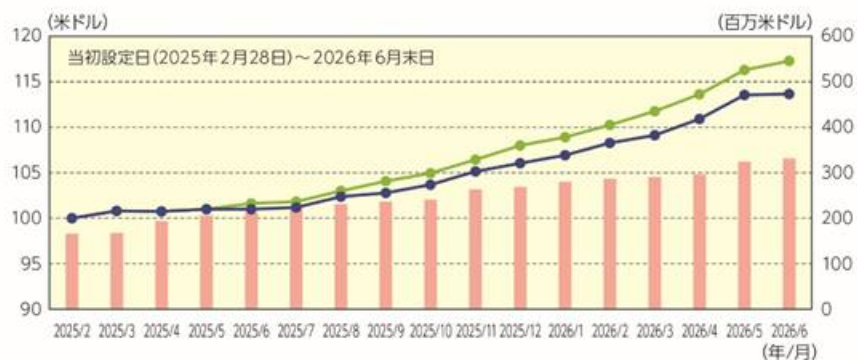
ファンドは、2025年2月28日に運用を開始いたしました。

〈クラスA(米ドル建て)受益証券〉

基準価額	113.66米ドル
純資産総額	331,483千米ドル

(2026年6月末日現在)

■ 純資産総額(右軸)
—●— 基準価額(左軸)
—●— 分配金再投資基準価額(左軸)



(注) ファンドの特性上、基準価額および純資産総額は日次で計算されるものではなく月次の評価日に算出されるため、本グラフはそれらのデータを使用して作成しております。

②【分配の推移】

下記期間および2026年6月末日前一年間における各月の分配の推移は、以下の通りです。

	1口当たりの分配金	
	米ドル	円
第1会計年度	1.89	307
2025年7月1日～2026年6月末日	2.74	445
2025年9月30日	0.63	102
2025年12月31日	0.63	102
2026年3月31日	0.63	102
2026年6月30日	0.85	138

〈参考情報〉

分配の推移

〈クラスA(米ドル建て)受益証券〉

	1口当たりの分配金
	米ドル
第1会計年度	1.89
2025年7月1日～2026年6月末日	2.74
設定来累計(2026年6月末日現在)	3.37

③【収益率の推移】

下記期間における収益率は、以下の通りです。

期間	収益率 ^(注)
2025年7月1日～2026年6月末日	15.26%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

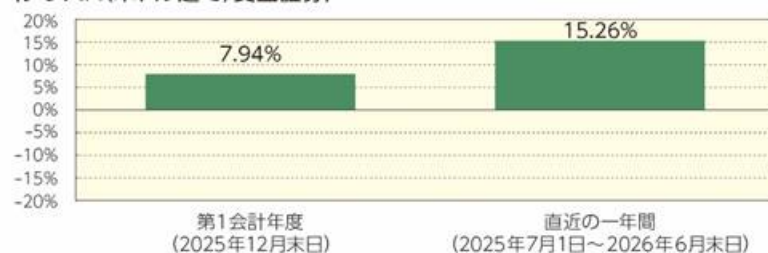
a = 当該期間最終月の基準価額（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該期間の直前の月の基準価額（分配落ちの額）

〈参考情報〉

年間収益率の推移

〈クラスA(米ドル建て)受益証券〉

(注)収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該期間最終月の基準価額(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該期間の直前の月の基準価額(分配落ちの額)

ただし、第1会計年度については、1口当たり当初発行価格(100米ドル)

ファンドにはベンチマークはありません。

2 【販売及び買戻しの実績】

2026年6月末日前一年間における販売および買戻しの実績ならびに2026年6月末日現在の発行済口数は、以下の通りです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2025年7月1日～ 2026年6月末日	727,700 (727,700)	20,053 (20,053)	2,916,475 (2,916,475)

（注）括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および発行済口数を表します。

3 【ファンドの経理状況】

- a. サブ・ファンドの日本語の中間財務書類は、米国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。
- c. サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2026年6月30日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝162.39円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

(1) 【資産及び負債の状況】

ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド

未監査中間財務書類
2026年6月30日現在

資産負債計算書

		2026年6月30日現在	
	注記	米ドル	千円
資産			
対象ファンドへの投資(取得原価：273,620,784米ドル (44,433,279千円))	2,3	310,762,800	50,464,771
現金および現金同等物	2	15,311,059	2,486,363
未収配当金		2,303,537	374,071
申込受益証券未収金		11,802,960	1,916,683
その他の資産		7,426	1,206
資産合計		340,187,782	55,243,094
負債			
未払管理事務代行報酬	7	65,277	10,600
未払監査報酬		49,888	8,101
未払代行協会員報酬	7	78,336	12,721
未払販売報酬	7	548,353	89,047
未払分配金		2,479,004	402,565
未払投資運用報酬	7	108,050	17,546
未払管理会社代行サービス報酬	7	195,840	31,802
未払管理報酬	7	88,820	14,423
未払受託報酬	7	7,834	1,272
買戻し受益証券未払金		4,139,693	672,245
その他の債務および未払費用		54,694	8,882
負債合計		7,815,789	1,269,206
純資産		332,371,993	53,973,888
発行済受益証券口数			
クラスA	4	2,926,434	
受益証券1口当たり純資産価額			
クラスA		113.58	18,444円

添付の注記は、本未監査中間財務書類の不可欠な一部である。

損益計算書
2026年6月30日に終了した6ヶ月間

	注記	2026年1月1日から2026年6月30日 までの会計期間	
		米ドル	千円
投資収益			
受取配当金	2	4,469,439	725,792
受取利息	2	131,723	21,390
投資収益合計		4,601,162	747,183
費用			
管理事務代行報酬	7	110,152	17,888
監査報酬		19,815	3,218
販売報酬	7	1,043,901	169,519
投資運用報酬	7	298,258	48,434
管理報酬	7	89,477	14,530
管理会社代行サービス報酬	7	372,822	60,543
代行協会員報酬	7	149,129	24,217
受託報酬	7	14,913	2,422
設立報酬	9	6,718	1,091
その他報酬		40,439	6,567
費用合計		2,145,624	348,428
投資純利益		2,455,538	398,755
投資による実現および未実現利益			
対象ファンドへの投資に係る実現純利益		142,394	23,123
対象ファンドへの投資に係る未実現評価益の純変動		22,360,433	3,631,111
投資による純利益		22,502,827	3,654,234
運用による純資産の純増加		24,958,365	4,052,989

添付の注記は、本末監査中間財務書類の不可欠な一部である。

資本変動計算書
2026年6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年1月1日から2026年6月30日 までの会計期間	
	米ドル	千円
運用		
投資純利益	2,455,538	398,755
対象ファンドへの投資に係る実現純利益	142,394	23,123
対象ファンドへの投資に係る未実現純評価益の純変動	22,360,433	3,631,111
運用による純資産の純増加	24,958,365	4,052,989
資本取引		
受益証券の申込	39,130,270	6,354,365
受益証券の買戻し	(5,292,211)	(859,402)
分配金	(4,155,432)	(674,801)
資本取引による純増加	29,682,627	4,820,162
純資産の純増加	54,640,992	8,873,151
期首純資産	277,731,001	45,100,737
期末純資産	332,371,993	53,973,888

添付の注記は、本未監査中間財務書類の不可欠な一部である。

キャッシュ・フロー計算書
2026年6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年1月1日から2026年6月30日 までの会計期間	
	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
運用による純資産の純増加	24,958,365	4,052,989
運用による純資産の純増加を営業活動に使用したキャッシュ純額に調整するための調整：		
対象ファンドへの投資の購入	(30,000,000)	(4,871,700)
対象ファンドへの投資の分配による収入	1,692,395	274,828
対象ファンドへの投資に係る実現純利益	(142,394)	(23,123)
対象ファンドへの投資に係る未実現純評価益の純変動	(22,360,433)	(3,631,111)
営業資産および負債の変動：		
未収配当金の増加	(212,052)	(34,435)
その他の資産の増加	(7,426)	(1,206)
未払管理事務代行報酬の増加	9,500	1,543
未払監査報酬の増加	10,258	1,666
未払代行協会員報酬の増加	14,556	2,364
未払販売報酬の増加	101,896	16,547
未払投資運用報酬の増加	20,337	3,303
未払管理会社代行サービス報酬の増加	36,391	5,910
未払管理報酬の減少	(22,727)	(3,691)
未払受託報酬の増加	1,456	236
その他の債務および未払費用の増加	26,231	4,260
営業活動に使用したキャッシュ純額	(25,873,647)	(4,201,622)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
受益証券の申込による収入、申込受益証券未収金の変動 控除後	39,981,372	6,492,575
受益証券の買戻しによる支払額、買戻し受益証券未払金 の変動控除後	(1,676,939)	(272,318)
支払分配金、未払分配金の変動控除後	(3,272,425)	(531,409)
財務活動によるキャッシュ純額	35,032,008	5,688,848
現金および現金同等物の純増加	9,158,361	1,487,226
現金および現金同等物期首残高	6,152,698	999,137
現金および現金同等物期末残高	15,311,059	2,486,363

添付の注記は、本未監査中間財務書類の不可欠な一部である。

財務書類に対する注記 2026年6月30日に終了した6ヶ月間

1.組織

ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド(以下「ファンド」という。)は、2023年3月2日付の基本信託証書により設定されたオープン・エンド型アンブレラ・ユニット・トラストであるダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ(以下「トラスト」という。)のサブ・ファンドである。ファンドは、2025年1月10日付の追補信託証書に従い設定され、CIBCカリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)とIQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド(以下「管理会社」という。)との間で締結された。ファンドの本社所在地は、ケイマン諸島、グランドケイマン KY1-1107、メインストリート25番、私書箱694号である。すべての受益者は基本信託証書およびその追補信託証書の条項の恩恵を受ける権利を有し、それに拘束され、また通知を受けているものとみなされる。

ファンドの投資目的は、短期的収益と長期的な資本増価の両方から構成される、魅力的なリスク調整後リターンを提供することである。ファンドは、ブラックストーン・インフラストラクチャー・ストラテジー・ファンド(CYM) SPC (以下「対象ファンド」という。)に実質的に全資産を投資することにより、この投資目的の達成を目指している。対象ファンドの投資目的は、短期的収益と長期的な資本増価の両方から構成される、魅力的なリスク調整後リターンを提供することである。対象ファンドは、実質的に全資産をBXINFRA アグリゲーター(CYM) L.P.(以下「最終対象ファンド」という。)に投資し、最終対象ファンドを通じて投資プログラムを実施することにより、投資目的の達成を目指している。最終対象ファンドは、主にインフラ投資に投資する。ただし、対象ファンドはあらゆる種類のインフラ投資に投資することができる。対象ファンドは、永続的な運用期間を前提とした戦略として組成されており、毎月、全額払込による申込と定期的な買戻しオファーが行われる。

ファンドの投資運用会社はダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(以下「投資運用会社」という。)である。投資運用会社の責任は、ファンドの資産の投資および再投資を管理することである。

大和アセットマネジメント株式会社は、管理会社代行サービス会社(以下「管理会社代行サービス会社」という。)を務める。

管理会社は、大和証券株式会社を日本における販売会社(以下「販売会社」という。)として任命した。管理会社は、将来的に受益証券の販売会社をさらに任命する場合がある。

ファンドの管理事務代行会社は、MUFGファンド・サービスズ(ケイマン)リミテッド(以下「管理事務代行会社」という。)である。

2.重要性のある会計方針

ファンドが適用した重要性のある会計方針は以下の通りである。

表示の基礎

本未監査中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国GAAP」という。)に準拠して作成されている。ファンドは投資会社であり、財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)会計基準コード化体系(以下「ASC」という。)トピック946「金融サービスー投資会社」の会計および報告指針に従っている。経営者は、本財務書類が適正に表示されるよう、必要なすべての調整(通常の経常項目のみで構成される。)を行ったと考えている。

継続企業の前提

ファンドの経営者は、ファンドが継続企業として存続する能力について評価を行い、本財務書類の公表が可能となる日から少なくとも12ヶ月間は事業を継続するための資源を有していると確信している。さらに、経営者は、ファンドの継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性を認識していない。したがって、本財務書類は引き続き、継続企業の前提に基づいて作成されている。

見積りの使用

米国GAAPに準拠した財務書類の作成にあたり、経営者は、投資の公正価値を含む資産および負債の計上額、当該財務書類日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに当該報告期間における収益および費用の計上額を決定する際に、見積みおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積みと異なることがある。

対象ファンドへの投資の評価

ファンドは、対象ファンドへの投資を、対象ファンドの純資産価額を用いて公正価値で測定している。対象ファンドの純資産価額は、以下の理由により、公正価値を表す実務上の簡便法とみなされる。(a)当該投資は、対象ファンドの純資産価額が公表されていない、または現在の取引の基礎となっていないため、容易に決定可能な公正価値を有していないこと、(b)対象ファンドが投資会社であること、および(c)対象ファンドの純資産価額が、測定日時点においてそのすべての投資が公正価値で報告される方法により算定されていること。ファンドの対象ファンドに対する投資の公正価値の変動は、損益計算書の「投資に係る実現および未実現純利益」に表示される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、要求払いの金融機関預け金および当初満期が3ヶ月未満の利付預金が含まれており、ファンドはこれらを通じて信用リスクおよびカウンターパーティリスクにさらされている。

外貨換算

ファンドの会計記録は、ファンドの機能通貨かつ報告通貨である米ドル建てで行われている。非機能通貨建ての資産および負債は、期末の直物外国為替レートをを用いて機能通貨換算額に換算される。一方、収益および費用は日次の直物為替レートで換算される。ファンドは、投資に係る為替レートの変動に起因する経営成績の一部を、保有証券の市場価格の変動に起因する変動から分離していない。かかる変動は、投資による実現および未実現純損益に含まれる。

報告される為替換算実現純損益は、外貨売却、証券取引における約定日と決済日の間の為替差損益、およびファンドの会計記録に計上された利息および／または配当金(該当する場合)の金額と、実際に受領または支払金額の機能通貨換算額との差額から生じる。未実現為替換算純評価損益は、為替レートの変動により、期末における投資以外の資産および負債の公正価値が変動することに起因する。

投資取引および関連する投資収益

ファンドは、対象ファンドの申込または買戻しの効力発生日に基づき投資取引を記録する。投資取引に係る実現損益は個別識別基準により決定される。受取配当金および支払配当金は配当落ち日に認識され、受取利息および支払利息は発生主義に基づき認識される。

受益証券の買戻し

ファンドは、各買戻日において、受益者の選択により、保有する受益証券の買戻しを請求する権利を受益者に付与している。買戻通知は、一度提出されると、管理会社が別段の決定をしない限り、取消不能である。各受益証券クラスの受益証券1口当たりの買戻価格(以下「買戻価格」という。)は、各暦月の最終暦日における当該受益証券クラスの受益証券の1口当たり純資産価額となる。

買戻し可能受益証券および純資産価額

ファンドの受益証券は、受益者の選択により買戻し可能であるため、ASC第480号「負債と資本の区分」に関する指針に基づき評価される。ファンドの買戻し可能受益証券は、ファンドに対する所有持分を表し、保有者にファンドの純資産に対する比例的持分を付与するものであるため、負債として分類されない。したがって、ファンドの受益証券は資本として分類され、純資産価額はファンドの資本を表している。

受益者への分配

ファンドは、受益者に対して四半期ごとに分配金を宣言することができる。受益者への分配は、分配の基準日に認識される。受託会社は、投資運用会社の指図に基づき、各分配期間に係る分配金を、管理会社が決定する金額により、分配支払日に各受益者に対して支払う。

報酬およびその他の費用

報酬およびその他の費用は、発生主義に基づき認識される。

所得税

現在、ケイマン諸島では所得税、資本移転税またはキャピタルゲイン税は課されていない。ファンドは、各投資について、当該投資が投資先管轄区域において所得税、法人税またはその他の税金の課税対象となるかどうかを検討している。管理会社は、期末時点における税法および規則ならびにファンドへの適用を分析して、ファンドの財務書類において税金負債の認識を必要とする不確実な税務ポジションはないと考えている。ファンドは、設立以来、主要な税務当局による所得税調査の対象となっている。2026年6月30日現在、ファンドに対して未解決の調査はない。

3. 公正価値測定

ASC820に従い、公正価値は、測定日において、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するため支払うであろう価格(すなわち、出口価格)と定義される。

公正価値インプットのヒエラルキー

ASC820「公正価値測定」(以下「ASC820」という。)は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立し、公正価値測定に関する開示を拡充するものである。ASC820は、公正価値を測定するための評価技法で使用されるインプットについてのヒエラルキーを確立し、観察可能なインプット(独立した市場データに基づくインプット)と観察不能なインプット(内部で作成されたインプット)の優先順位付けを行っている。公正価値で測定される投資は、公正価値測定において重要なインプットのうち最も低いレベルに基づき、以下の公正価値ヒエラルキー・レベルのいずれかに分類される。

- ・ レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価。
- ・ レベル2：同一または類似の資産もしくは負債の活発でない市場における公表価格、類似の資産または負債の活発な市場における公表価格、および公表価格以外で観察可能であるか、または観察可能な市場データにより裏付けられるインプット。
- ・ レベル3：観察不能であり、公正価値測定において重要であるインプット(市場データから得られない、または市場データにより裏付けられないインプットを含む。)

公正価値の評価技法は、投資の特性および観察可能なインプットの入手可能性によって異なる。投資は、公正価値の決定において考慮される最も重要性の低いインプットのレベルに分類される。

ファンドは、(i) 当該投資が容易に決定可能な公正価値を有しておらず、(ii) 当該投資の純資産価額が、投資会社の会計に係る測定原則に準拠した方法で算定されている場合(対象となる投資を公正価値で測定することを含む)、対象ファンドへの投資の公正価値の測定として純資産価額を使用している。投資の分類レベルの評価において、ファンドは、価格の透明性を含むがこれに限定されない要因を評価している。

対象ファンドへの投資

対象ファンドは、持続的な運用期間を前提とした戦略として組成されており、毎月、全額払込による申込と定期的な買戻しオファーが行われる。

定期的に公正価値で測定される資産および負債に係るファンドの主要なカテゴリーに適用される評価技法の説明は、以下の通りである。

対象ファンドへの投資

対象ファンドの投資目的は、当期収益と長期的な資本増価の両方から構成される、魅力的なリスク調整後リターンを提供することである。対象ファンドは、実質的に全資産を最終対象ファンドに投資し、最終対象ファンドを通じて投資プログラムを実施することにより、投資目的の達成を目指している。最終対象ファンドは、ブラックストーンのインフラ・プラットフォーム(以下「インフラ・プラットフォーム」という。)の人材および投資能力を活用し、主にインフラ投資に投資する。ただし、対象ファンドはあらゆる種類のインフラ投資に投資することができる。

買戻しプログラム

受託会社による対象ファンドの受益証券の買戻しは、対象ファンドの買い戻される受益証券の価値の0.3%に相当する買戻控除の対象となり、当該控除額は、残存する対象ファンドの受益証券保有者の利益のために対象ファンドによって留保される。その結果、その資産のすべて、または実質的にすべてを対象ファンドに投資することを意図するファンドは、対象ファンドの買戻しプログラムに基づき、ファンドが当該対象ファンドの受益証券を売却する際に、その対象ファンドの受益証券に支払った価格を下回る金額を受領する可能性がある。

公正価値は、対象ファンドの管理事務代行会社が実務上の簡便法として提供する純資産価額を用いて決定される。実務上の簡便法として純資産価額を用いて測定される投資は、公正価値ヒエラルキー内で分類されない。

ファンドは、2026年6月30日現在、対象ファンドの持分の100%を保有している。対象ファンドは、最終対象ファンドに対して5.5%の持分を保有している。

最終対象ファンドへの投資

公正価値は、最終対象ファンドの管理事務代行会社が実務上の簡便法として提供する純資産価額を用いて決定される。

4. 受益証券

クラスA受益証券は、初回締切日に100.00米ドルで発行され、最低発行単位は500口で、超過分は受益証券1口の整数倍、または管理会社が受益証券クラスに関して決定するその他の受益証券口数とする。

当初締切日以降、各クラスの受益証券は、最低申込単位を条件として、投資家が、該当クラスの受益証券1口当たり純資産価額に等しい価格で申し込むことができる。受益証券1口当たり純資産価額は毎月末日に算定される。

各クラスの受益証券は、受益者の選択により、買戻しを申請することができ、各暦四半期の最終日である3月31日、6月30日、9月30日および12月31日に買戻し可能である。買戻し通知は、関連する四半期末日の2ヶ月前に当たる月の20日までに受領されなければならない。あるクラスの受益証券の受益証券1口当たりの買戻し価格は、そのクラスの受益証券に適用される受益証券1口当たり純資産価額となる。買戻しについて受益者から申請があった場合、買戻し価格の0.3%の買戻し手数料が支払われ、この手数料はファンドの残りの受益者の利益のために留保される。

	クラスA受益証券 受益証券口数
期首受益証券口数	2,621,655口
申込受益証券口数	351,903口
買戻受益証券口数	(47,124)口
期末受益証券口数	2,926,434口

5. 主要なリスク

ファンドは、対象ファンドに投資しており、対象ファンドの市場価格リスク、金利リスク、信用リスク、流動性リスクおよび為替リスクにさらされている。

市場リスク

ファンドの市場リスクに対するエクスポージャーは、主に対象ファンドへの投資の公正価値の変動に関連している。ファンドが投資する対象ファンドは流動性が低い場合があり、受益者が受益証券の買戻しを請求する能力に影響を及ぼす可能性がある。市場リスクは、対象ファンドの価値に大きく依存しており、対象ファンドのリターンの変動性によって影響を受ける。

為替リスク

ファンドは、その機能通貨以外の通貨建ての金融商品に投資し、当該通貨建ての取引を行う場合がある。その結果、ファンドは、米ドル以外の通貨建てのファンドの資産または負債の当該部分の価値に不利な影響を及ぼすような形で、自国の通貨と他の外貨との為替レートが変動するリスクにさらされている。

金利リスク

ファンドの資産が直接または間接的に投資される投資対象は、その存続期間中、すなわち、当該投資対象の発行または取得から買戻しまたは処分に至るまで、当該期間中の金利の変動に応じて価格変動の影響を受ける可能性がある。

またファンドは、自らの取引による流動性リスク、信用リスクおよび集中リスクにもさらされている。

流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが、買戻し請求を含むコミットメントを満たすための資金調達に困難をきたすリスクである。流動性リスクは、一定の現金レベルを維持し、対象ファンドへの投資を現金化することで管理される。

ファンドの受益証券は、四半期ごとに、関連する買戻日が属する月の2ヶ月前に当たる月の、少なくとも20暦日前の通知期間をもって買戻し可能となる。買戻しの頻度および必要な通知期間は、対象ファンドと実質的に同じである。受益者からの買戻し請求に応じるため、ファンドは、期日が到来した必要とされる買戻義務を履行するために、対象ファンドへの投資を買戻すこととなる。ファンドは通常、期日が到来した未払費用の決済のために十分な現金および現金同等物残高を保有している。

信用リスク

信用リスクとは、発行体または取引相手が、期日に全額を支払うことが不可能となる、または支払拒絶となるリスクである。ファンドの信用リスク・エクスポージャーは、主に銀行預金から生じる。現金残高は、信用リスクを最小限に抑えるため、信用力の高い金融機関に預けられている。投資運用会社は、信用格付を月次で監視することにより、当該リスクを管理している。2026年6月30日現在、MUFGオルタナティブ・ファンド・サービズ(ケイマン)リミテッドの長期信用格付は、ムーディーズ・インベスター・サービスのA1であった。

集中リスク

ファンドには、ファンドの純資産の100%を所有し、ファンドの関連当事者である受益者が1名存在する。関連当事者に関する注記8を参照のこと。

6. 契約債務および偶発債務

2026年6月30日現在、保証はない。2026年6月30日現在、ファンドは様々な補償を含む契約を締結している。これらの契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは不明である。しかしながら、ファンドには、これらの契約に基づく請求または損失がなく、損失リスクは低いと予想されている。ファンドの経営者は、いかなる偶発債務も認識していない。

7. 報酬および費用

代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、四半期ごとに後払いで計上され、支払われる、純資産価額の年率0.10%の報酬を受け取る権利を有している。2026年6月30日に終了した会計期間に代行協会員が稼得した報酬および代行協会員に対する2026年6月30日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

管理会社代行サービス報酬

管理会社代行サービス会社は、ファンドの資産から、四半期ごとに後払いで計上され、支払われる、純資産価額の年率0.25%の報酬を受け取る権利を有している。2026年6月30日に終了した会計期間に管理会社代行サービス会社が稼得した報酬および管理会社代行サービス会社に対する2026年6月30日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

販売会社報酬

販売会社は、ファンドの資産から、四半期ごとに後払いで計上され、支払われる、当該販売会社が登録受益者である受益証券の純資産価額の年率0.70%を上限とする報酬を受け取る権利を有している。2026年6月30日に終了した会計期間に販売会社が稼得した報酬および販売会社に対する2026年6月30日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、純資産の最初の250,000,000米ドルについては年率0.07%、純資産の次の250,000,000米ドルについては0.06%、500,000,000米ドルを超える純資産については0.05%の報酬を受け取る。ただし、月間最低報酬額は6,000米ドル(最初の6ヶ月間)、その後は9,000米ドルとなる。2026年6月30日に終了した会計期間に管理事務代行会社が稼得した報酬および管理事務代行会社に対する2026年6月30日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

8. 関連当事者

一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有する、または財務上もしくは運用上の意思決定において他方の当事者に重要な影響力を行使できる場合、当事者は関連当事者とみなされる。

受託会社、投資運用会社、管理会社、対象ファンドならびにブラックストーンまたは上記の代行サービス会社の関連会社がスポンサーとなり、助言および／または運用を行うその他のピークルは、ファンドに関連している。

受託会社報酬

受託会社はファンドの資産から、(i)純資産価額の年率0.01%の報酬(年間最低報酬額15,000米ドルを条件として、四半期ごとに後払いされる)および(ii)5,000米ドルの1回限りの受託手数料を受け取る権利を有している。また、受託会社は、その義務の遂行において必要な自己負担費用の全額を返済される権利を有する。2026年6月30日に終了した会計期間に受託会社が稼得した報酬および受託会社に対する2026年6月30日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

管理会社報酬

管理会社はファンドの資産から、(i)純資産価額の年率0.06%の報酬(毎月後払いされ、月間最低報酬額は7,000米ドルであるが、ファンドの設定日後最初の2ヶ月間は免除され、ファンドの設定日後3ヶ月目および4ヶ月目は3,500米ドルに減額された)および(ii)最初の受益証券発行時に支払われる35,000米ドルの1回限りの設定手数料を受け取る権利を有している。2026年6月30日に終了した会計期間に管理会社が稼得した報酬および管理会社に対する2026年6月30日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

投資運用会社報酬

投資運用会社は、毎月後払いで計上され、支払われる、純資産価額の年率0.20%の報酬を受け取る権利を有している。2026年6月30日に終了した会計期間に投資運用会社が稼得した報酬および投資運用会社に対する2026年6月30日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

対象ファンド

2026年6月30日現在、ファンドによる対象ファンドへの投資額は310,762,800米ドルである。2026年1月1日から6月30日までの会計期間において、30,000,000米ドルの購入が行われ、1,692,395米ドルの処分による収入が受領された。また、対象ファンドからの配当収益は4,469,439米ドルであり、2026年6月30日時点の未収配当金は2,303,537米ドルであった。

唯一の受益者

ファンドには、ファンドの純資産の100%を保有する受益者が1名存在する。2026年1月1日から6月30日までの会計期間における受益証券の申込、受益証券の買戻しおよび分配は、資本変動計算書に記載されている。2026年6月30日現在、受益証券の申込および受益証券の買戻しに係る未決済残高は、資産負債計算書に記載されている。

9.純資産価額への評価額の調整

財務書類上の純資産価額と申込・買戻し目的の純資産価額(以下「公表NAV」という。)には差がある。

設立費用は、米国GAAPに基づいた場合、発生時に費用計上する必要がある。公表NAVの評価においては、非公開の私募目論見書(コンフィデンシャル・プライベート・プレースメント・メモランダム)のアペンディクスに従い、ファンドの取引開始後5年間にわたる設立費用の償却が反映されている。

期末に発生した申込および買戻しについては、それらが関連する期間に反映する必要があるため、公表NAVは、当該取引を反映するために調整を行う必要がある。

財務書類上の純資産価額と公表NAVの調整は以下の通りである。

	2026年6月30日 米ドル
受益証券1口当たり純資産価額113.66米ドルによる公表純資産価額	331,482,706
未償却設立費用	(255,074)
受益証券の申込	5,284,054
受益証券の買戻し	(4,139,693)
未監査中間財務書類上の純資産価額	332,371,993
発行済受益証券総数	2,926,434口
未監査中間財務書類上の受益証券1口当たり純資産価額	113.58米ドル

10.財務ハイライト

以下は、2026年6月30日に終了した会計期間における受益証券1口当たり運用成績、平均純資産に対する比率およびトータル・リターンを示している。

	クラスA受益証券 米ドル
受益証券1口当たり運用成績	
受益証券1口当たり純資産価額、期首	105.94
投資運用による収益：	
投資純利益	0.86
投資取引に係る実現および未実現純利益	8.25
投資運用による収益合計	9.11
控除：分配金	(1.47)
受益証券1口当たり純資産価額、期末	113.58
トータル・リターン	8.60%
平均純資産に対する比率	
費用	(0.71%)
投資純利益	0.81%

受益証券1口当たり運用成績は、期中の平均発行済受益証券口数を用いて計算される。受益証券1口当たり実現および未実現純利益／(損失)の計算は、ファンドの投資の変動する市場価格に関連する資本取引のタイミングにより、損益計算書に表示されるファンドの実現および未実現純利益／(損失)と一致しない場合がある。

個々の受益者の財務ハイライトは、資本取引のタイミングに基づき、上記とは異なる場合がある。

トータル・リターンは、分配金が再投資されると仮定して、期中の純資産価額の変動に基づいて計算される。上記の費用および収益率は平均純資産に基づいて計算される。平均純資産に対する投資純利益／(損失)の比率には、ファンドの投資純利益／(損失)が含まれるが、投資および外貨換算に係る実現および未実現純利益／(損失)は除外される。

11.後発事象

受託会社は、本末監査中間財務書類の発行準備が整った日である2026年8月26日までに発生した事象および取引を評価した。

2026年6月30日に終了した会計期間以降、ファンドに対して12,260,657米ドルの受益証券の申込があった。

受託会社は、本末監査財務書類において修正または追加の開示が必要となる後発事象項目はないことを確認した。

(2) 【投資有価証券明細表等】

投資有価証券明細表

2026年6月30日現在

詳細	受益証券口数	取得原価 米ドル	公正価値 米ドル	純資産の比率 %
対象ファンドへの投資				
ケイマン諸島				
ブラックストーン・インフラストラクチャー・ストラテジーズ・ファンド (CYM) SPC	10,734,096口	273,620,784	310,762,800	93.50%
ケイマン諸島合計		273,620,784	310,762,800	93.50%
対象ファンドへの投資合計		273,620,784	310,762,800	93.50%

添付の注記は、本末監査中間財務書類の不可欠な一部である。

4 【管理会社の概況】

（1）【資本金の額】（2026年7月末日現在）

資本金の額は3,655,000ユーロ（約6億7,745万円）です。なお、一株当たり1.25ユーロの株式2,924,000株を発行済です。

過去5年間に於いて、管理会社の資本金の額の増減はありません。

（注）ユーロ（以下「ユーロ」といいます。）の円換算は、便宜上、2026年6月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝185.35円）によります。以下同じです。

（2）【事業の内容及び営業の状況】

IQ EQファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドはトラストの管理会社です。

管理会社は非公開株式会社で、アイルランド会社法に基づき1989年8月3日にアイルランドで設立され、登録番号は148223です。管理会社は、2014年7月22日にアイルランド中央銀行から、AIFM規制に従ってAIFに対してAIFMとして行動する権限を付与されました。AIFMの主な業務は、トラストのような集団投資スキームへの管理サービスの提供です。

AIFMの役員および従業員は、各サブ・ファンドの業務を効率的に行うために必要な時間およびサービスを割くことになります。しかし、AIFMとその関連会社、プリンシパル、役員および従業員は、相当量の時間と労力を必要とする可能性があり、またそうなることが予想される他の業務に従事しています。

管理会社は、信託証書に基づいて、各サブ・ファンドの資産の投資および再投資の管理、各サブ・ファンドに関する借入権の行使、および各サブ・ファンドの受益証券の発行について責任を負います。

信託証書およびAIFMD法規の条項に従い、管理会社は受託会社への事前の書面による通知により、信託証書、関連する追補信託証書またはAIFMD法規の下で生じるその権利、特権、権限、義務および裁量の全部または一部を、管理会社が決定する一または複数の個人、機関、会社または団体に委託する権限を有します。管理会社が管理会社の関連会社のために当該委託権限を行使した場合、管理会社は当該関連会社によって生じた損失について責任を負いますが、その責任は当該損失が管理会社自身によって生じた場合に負う範囲にとどまります。管理会社は、管理会社の関連会社ではない委託先が引き起こした損失について責任を負いません。ただし、管理会社が当該委託先を選任する際に、現実詐欺、故意の不履行、または重大な過失がなかったことを条件とします。また、管理会社は、管理会社の関連会社ではない委託先の破産または倒産のみを理由として引き起こされた損失について責任を負わないものとします。管理会社は、信託証書で定められた様々な事柄を理由として、いかなる責任も負いません。管理会社は、トラストおよび各サブ・ファンドがAIFMD法規の適用要件に準拠していることを確認する責任を負います。

管理会社は、AIFM規制の要件に従って、常に最低資本金のレベルを維持します。

管理会社は、専門的過失から生じる責任に対する専門家賠償保険を保有しており、これは管理会社の活動から生じる潜在的な専門家賠償リスクをカバーするために適切なものです。

AIFMD法規におけるその他の要件として、管理会社は、トラストおよび各サブ・ファンドに提供するサービスに適用される、AIFMD法規に含まれるオルタナティブ投資ファンド運用会社のすべての義務、責務、機能を遵守するものとします。

管理会社は、管理事務代行会社から法的にも運営的にも独立しています。管理会社は、その意思決定手続きおよび組織構造により、受益者の公正な扱いを確保するものとします。管理会社は、AIFMD法規、特にAIFM指令の附属書IIを遵守するための報酬方針を有しています。

管理会社は、サブ・ファンドの管理会社として受ける可能性のある全ての訴訟、手続き、責任、経費、請求、損害、費用（全ての合理的な弁護士、専門家およびその他の類似の費用を含みます。）または要求に対して、当該サブ・ファンドの信託財産から補償される権利を有します。ただし、管理会社は、ケイマン諸島の裁判所によって、管理会社またはその関連会社、あるいはそれぞれの取締役、役員、従業員の現実詐欺、故意の不履行、重大な過失から生じたと認められた訴訟、手続き、責任、経費、請求、損害、費用、または要求に対して補償されないものとします。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、他のサブ・ファンドで発生した、または他のサブ・ファンドの計算のための負債に関して、サブ・ファンドの信託財産からいかなる補償を受ける権利もないものとします。さらに、管理会社と関係する受益者との間で書面で別段の合意がない限り、管理会社は過去または現在の受益者からいかなる補償を受ける権利も有しません。

管理会社は、受託会社に対し90日前（または受託会社が同意するより短い期間）に書面により通知することにより、および信託証書に定めるその他の状況において、各サブ・ファンドの管理会社を辞任または退職することができます。また、管理会社は、信託証書で定められた状況において解任することができます。

管理会社の取締役の住所はアイルランド、ダブリン2、サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー76番です。

2026年7月末日現在、ユニット・トラスト、リミテッド・パートナーシップ、コーポレート・ファンド（ICAVを含みます。）等の、あらゆる形態のAIFおよびUCITSファンドならびに個別ポートフォリオについての投資運用を含む第三者ファンドへの管理会社業務および投資運用業務の提供について、その管理財産額は以下のとおり、合計456億ユーロ（約8兆4,520億円）を超えます。

国別 (設立国または運用 が行われている国)	種類別	本数	純資産総額 (ユーロ)
アイルランド	集団資産運用ビークル	130	22,605,224,064
	トラスト	24	2,730,610,608
	公開有限責任会社	72	13,147,615,280
	分別管理運用	10	215,108,728
	小計	236	38,698,558,680
ケイマン諸島	トラスト	7	2,783,323,144
	小計	7	2,783,323,144
ルクセンブルグ	変動資本を有する投資法人	2	328,195,962
	特別リミテッド・パートナーシップ (SLP)	1	681,868,700
	特別リミテッド・パートナーシップ (ScSp)	5	920,282,822
	小計	8	1,930,347,484
イタリア	集団資産運用ビークル	3	1,263,897,474
	非規制ユニット・トラスト	1	78,492,415
	トラスト	5	572,017,496
	変動資本を有する投資法人	2	145,963,080
	小計	11	2,060,370,465
ポルトガル	固定資本を有する投資法人	1	131,653,127
	小計	1	131,653,127
合計		263	45,604,252,901

(3) 【その他】

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、および重要な影響を及ぼすと予想される事実はありません。

5 【管理会社の経理の概況】

- a. 管理会社の最近事業年度の日本文の財務書類は、アイルランドにおける諸法令および国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるデロイト・アイルランド・エルエルピー（Deloitte Ireland LLP）から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について2026年6月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝185.35円）で換算された円換算額が併記されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合があります。
- d. 管理会社の年次財務書類は、原文（英語版）のみが監査され、監査報告書が参照しているのは原文（英語版）のみです。年次財務書類および監査報告書がその他の言語に翻訳される場合、管理会社が年次財務書類および監査報告書の訳文の正確性に責任を負います。

（１）【資産及び負債の状況】

包括利益計算書

2025年12月31日終了年度

	注記	2025年12月31日終了年度		2024年12月31日終了年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
収益	2	42,180,668	7,818,187	38,402,547	7,117,912
管理費	3	(34,804,269)	(6,450,971)	(29,637,425)	(5,493,297)
予想信用損失減損費用		(378,005)	(70,063)	(127,463)	(23,625)
営業利益		6,998,394	1,297,152	8,637,659	1,600,990
未収利息および類似の収益	5	716,325	132,771	805,657	149,329
未払利息および類似の費用	6	(524,740)	(97,261)	(928,522)	(172,102)
税引前利益	3	7,189,978	1,332,662	8,514,794	1,578,217
法人税等(費用)／収益	7	(1,001,647)	(185,655)	(966,315)	(179,106)
税引後利益		6,188,331	1,147,007	7,548,479	1,399,111

当社は、当事業年度において、当期利益以外に損益を認識しておらず、すべての業績は継続事業に関連している。

添付の13ページから27ページ(訳注：原文のページ)の注記は、本財務書類の不可欠な一部である。

財政状態計算書

2025年12月31日現在

		2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	注記	ユーロ	千円	ユーロ	千円
非流動資産					
有形固定資産	14	304,750	56,485	344,500	63,853
非流動資産合計		304,750	56,485	344,500	63,853
流動資産					
債権					
1年以内に受取期日が到来する金額	8	29,634,635	5,492,780	21,297,584	3,947,507
現金及び預金	9	9,283,408	1,720,680	9,052,998	1,677,973
流動資産合計		38,918,043	7,213,459	30,350,582	5,625,480
債務					
1年以内に支払期日が到来する金額	16	(9,038,354)	(1,675,259)	(6,803,540)	(1,261,036)
流動資産純額		29,879,689	5,538,200	23,547,042	4,364,444
資産純額		30,184,439	5,594,686	23,891,542	4,428,297
資本金および剰余金					
株式資本	10	3,655,000	677,454	3,655,000	677,454
吸収合併に伴う資本抛出	10	6,207,624	1,150,583	6,207,624	1,150,583
その他の無額面資本	11	2,072	384	2,072	384
利益剰余金		20,319,743	3,766,264	14,026,846	2,599,876
資本		30,184,439	5,594,686	23,891,542	4,428,297

添付の13ページから27ページ(訳注：原文のページ)の注記は、本財務書類の不可欠な一部である。

取締役会を代表して

2026年4月28日

(署名)

ポール・オシェイ

取締役

(署名)

ポール・ギブリン

取締役

資本変動計算書

2025年12月31日終了年度

	株式資本	資本拠出 積立金	利益剰余金	その他の 無額面資本	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
2024年1月1日現在	3,655,000	6,207,624	21,478,367	2,072	31,343,063
宣言された配当金	-	-	(15,000,000)	-	(15,000,000)
過年度の法人税調整額			104,566		
当期包括利益合計(税引後)	-	-	7,548,479	-	7,548,479
2024年12月31日現在	3,655,000	6,207,624	14,131,412	2,072	23,891,542
2025年1月1日現在	3,655,000	6,207,624	14,131,412	2,072	23,996,108
当期包括利益合計(税引後)	-	-	6,188,331	-	6,188,331
2025年12月31日現在	3,655,000	6,207,624	20,319,743	2,072	30,184,439

	株式資本	資本拠出 積立金	利益剰余金	その他の 無額面資本	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2024年1月1日現在	677,454	1,150,583	3,981,015	384	5,809,437
宣言された配当金	-	-	(2,780,250)	-	(2,780,250)
過年度の法人税調整額			19,381		
当期包括利益合計(税引後)	-	-	1,399,111	-	1,399,111
2024年12月31日現在	677,454	1,150,583	2,619,257	384	4,428,297
2025年1月1日現在	677,454	1,150,583	2,619,257	384	4,447,679
当期包括利益合計(税引後)	-	-	1,147,007	-	1,147,007
2025年12月31日現在	677,454	1,150,583	3,766,264	384	5,594,686

キャッシュ・フロー計算書

2024年12月31日から2025年12月31日までの期間

	2025年12月31日終了年度		2024年12月31日終了年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動(に使用した)／によるキャッシュ・フロー				
税引後利益	6,188,331	1,147,007	7,548,479	1,399,111
調整：				
金融費用純額	(191,584)	(35,510)	122,865	22,773
固定資産の減価償却費	39,750	7,368	49,272	9,133
外国為替	270,865	50,205	323,041	59,876
予想信用損失減損費用／(戻入)	(378,005)	(70,063)	(127,463)	(23,625)
法人税	1,001,647	185,655	966,315	179,106
営業活動によるキャッシュ・フロー（運転資本の増減考慮前）	6,931,004	1,284,662	8,882,509	1,646,373
運転資本の増減				
営業債権およびその他の債権の(増加)／減少	(8,337,051)	(1,545,272)	5,831,506	1,080,870
営業債務およびその他の債務の(減少)／増加	2,234,814	414,223	3,187,020	590,714
営業活動による／(に使用した)正味キャッシュ・フロー（運転資本の増減考慮後）	828,767	153,612	17,901,035	3,317,957
法人税支払額	(582,528)	(107,972)	(1,252,838)	(232,214)
営業活動による／(に使用した)正味キャッシュ・フロー	246,239	45,640	16,648,197	3,085,743
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息支払額	(15,828)	(2,934)	(31,920)	(5,916)
その他の投資の購入	-	-	-	-
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(15,828)	(2,934)	(31,920)	(5,916)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	-	-	(15,000,000)	(2,780,250)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-	-	(15,000,000)	(2,780,250)
現金および現金同等物期首残高	9,052,998	1,677,973	7,436,721	1,378,396
現金および現金同等物の純増加／(減少)	230,411	42,707	1,616,277	299,577
現金および現金同等物期末残高	9,283,408	1,720,680	9,052,998	1,677,973

財務書類に対する注記

1. 重要な会計方針の要約

一般情報

当社は、アイルランド共和国の税務上の居住者であり、同国において法人格を有し、事業を行う有限責任会社である。登記事務所の住所は、76サー・ジョン・ロジャーソン・キー、ダブリン2、ダブリン、アイルランドである。

当期に適用した新基準・解釈指針

当期に導入された、当社に重要な影響を及ぼす新しい基準はない。

重要性がある会計方針

以下の会計方針は、当社の財務書類に関連して重要であると考えられる事項を取り扱うにあたり、一貫して適用されている。

法令順守の表明および作成の基礎

本財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および2014年会社法からなるアイルランドの法令に準拠して作成されている。したがって、当社の取締役(以下「取締役」という。)は、2025年12月31日に終了した期間について作成される財務書類に適用される会計基準および解釈指針に基づく会計方針を用いて、本財務書類を作成している。

本財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されている。

継続企業の前提

取締役は、当社が予測可能な将来において、債務を履行するための十分な資金を有して事業を継続することを想定し、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成している。取締役はこれが適切であると判断している。

見積りおよび判断

本財務書類の作成にあたり、経営者は、当社の会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行っている。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

機能通貨

機能通貨および表示通貨

本財務書類は、当社の機能通貨であるユーロで表示されている。

取引および残高

外貨建取引は、取引日の為替レートでユーロに換算される。過去の為替レートで測定された非貨幣性資産はその後再換算されることはない。財政状態計算書日の外貨建貨幣性資産および負債は、同日現在の為替レートでユーロに換算されている。換算によって生じる為替換算差額は、損益計算書に認識される。

受取利息および支払利息

預金で保有される現金の受取利息は、実効金利法を用いて純損益に認識される。支払利息は発生主義で認識される。

手数料収入

手数料は、サービスが提供された時点で、源泉徴収税を控除し、リポートを差し引いた金額で、発生主義で認識される。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した価額で測定される。有形固定資産の当初の取得原価は、その購入価格と、当該資産をその使用目的のために使用可能な状態および場所に設置するための付随費用であるその他の費用で構成される。

修繕や保守など、有形固定資産の稼働後に発生した支出は、通常、当該費用が発生する期間の純損益に計上される。当該支出により、有形固定資産の項目の使用から得られると予想される将来の経済的便益が、当初評価された稼働標準を超えて増加したことを明確に証明できる場合には、当該支出は有形固定資産の追加費用として資産計上される。

減価償却費は、定額法を用いて、資産の取得原価から残存価値を控除した金額を見積耐用年数にわたって配分するように計上される。有形固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

コンピューター機器	-	3年
情報技術ソフトウェア	-	10年

適用される耐用年数および減価償却方法は、減価償却の期間および方法が有形固定資産の項目による経済的便益の予測パターンと一致していることを確認するため、定期的に見直される。

資産が除却または処分される場合、取得原価ならびに関連する減価償却累計額および価値の減損は勘定残高から消去され、結果として生じる損益は当期の営業損益に貸方計上または借方計上される。

各報告期間末に、当社は、保有資産に減損の兆候があるかどうかを評価する。減損が特定された場合、当該資産の回収可能価額が計算される。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が費用として認識され、将来の期間の減価償却費が調整される。

金融商品

非デリバティブ金融資産

金融資産の分類

当社は、金融資産を償却原価で測定するものと公正価値で測定するもの(その他の包括利益を通じるもの、または純損益を通じるもの)に分類している。この分類は、金融資産を管理するための当社の事業モデルおよび金融資産のキャッシュ・フローに関する契約条件によって異なる。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の場合に償却原価で測定される。

- ・元本および元本残高に対する利息の支払のみを表すキャッシュ・フローが所定の日に生じる契約条件を有している。
- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

金融商品を償却原価で認識するためには、これらのテストの両方を満たさなければならない。償却原価で保有される金融資産には、貸付金、現金および現金同等物、ブローカーおよび顧客に対する債権残高などの営業債権およびその他の債権が含まれている。当社は、貸付金ならびに営業債権およびその他の債権を、それらが組成された日に当初認識している。

当社は、償却原価で保有する金融資産について、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、あるいは当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転される取引、または、当社が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも保持しているわけでもないが譲渡資産に対する支配を保持していない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合に金融資産の認識を中止する。このような譲渡された金融資産に対する持分のうち、当社により創出または保持されるものは、個別の資産または負債として認識される。

リース

契約の開始時に、当社は、契約がリース、またはリースを含んだものであるかどうかを評価する。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。

当社が借手である場合、リースは、リース資産が当社により利用可能となった日に使用权資産とそれに対応するリース負債として認識される。使用权資産は当初取得原価で測定され、その内訳は以下のとおりである。

- ・以下を調整したリース負債の当初の金額
 - 開始日以前に支払われたリース料
 - 発生した当初直接コストの加算
 - 原資産の解体・撤去、原資産または敷地の原状回復に要する見積り費用の加算
 - リース・インセンティブの控除

使用权資産は、その後、リース期間にわたって定額法で減価償却される。リース負債は、リース開始日に支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、リースに内在する利子率を用いて割引かれる。

リース料は、負債と金融費用に配分される。金融費用は、各期間の負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように、リース期間にわたって純損益に計上される。使用权資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、現金および要求払預金、ならびに価値の変動リスクが低く当初の満期日が3ヶ月以内に到来する換金可能な流動性の高い投資が含まれている。

株式資本

普通株式は、資本に分類される。

普通株式配当金

普通株式配当金は、当社の株主によって承認された期間において、または中間配当の場合には取締役会で承認された時点において、資本に認識される。財政状態計算書日後に宣言された配当金は、注記に開示されている。

減損

非デリバティブ金融資産

償却原価で測定する金融資産

当社は償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失(以下「ECL」という。)を認識している。

このアプローチでは、企業は、純損益を通じて公正価値で測定されないすべての負債型金融資産について、予想信用損失に対する損失引当金を認識することが要求されている。これには、IFRS第9号の減損要件が適用されるリース債権、契約資産、ローン・コミットメントおよび金融保証契約が含まれる。

ECLアプローチでは、資産の当初認識時に、当社の過去の信用損失実績と、将来の予測情報を織り込んだ合理的で裏付のある将来の経済状況に対する予測を考慮した上で予想される損失の程度を反映した予想信用損失引当金を設定することが要求される。

当社は、全期間のECLに等しい金額で損失引当金を測定する。ECLを見積もる際に考慮すべき最長の期間は、当社が信用リスクにさらされる最長の契約期間である。

すべての減損損失は少なくとも各報告日に見直される。損失は純損益に認識され、営業債権に対する貸倒引当金に反映される。減損が認識された後に、減損損失の金額を減少させる事象が発生した場合、減損損失の減少分は純損益を通じて戻し入れられる。経営者が必要であると判断する場合、特定の引当金によって引当金が積み増しされる。

従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付債務は、関連する役務が提供された時点で費用計上される。従業員が提供した過去の役務の結果として、当社が現在、法的または推定的にこの金額を支払う義務を負っており、その義務を信頼性をもって見積ることができる場合には、支払いが見込まれる金額について負債が認識される。

確定拠出制度

確定拠出制度への拠出義務は、関連する役務が提供された時点で費用計上され、退職給付費用として純損益に認識される。前払拠出金は、現金による払戻しまたは将来の支払額の減少が可能な範囲で資産として認識される。確定給付年金制度はない。

2. 収益

	2025年 12月31日 終了年度 ユーロ	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ
収益の内訳は以下のとおりである：		
事業の種類別の収益の内訳		
報酬および手数料収入	42,180,668	38,402,547

顧客との契約から生じる収益の内訳

以下の表では、顧客との契約から生じる収益を、主要な地域別市場、主要な事業単位および収益認識のタイミング別に分類している。

主要な地域別市場	2025年 12月31日 終了年度 ユーロ	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ
アイルランド共和国	32,892,846	25,804,523
ケイマン	680,891	2,578,899
フランス	-	1,561,320
イタリア	7,162,192	7,097,547
ポルトガル	79,521	75,001
ルクセンブルク	808,952	700,814
ジャージー	443,355	469,108
南アフリカ	15,901	12,906
英国	40,790	39,830
米国	56,220	62,600
	42,180,668	38,402,547

当社の重要な収益はアイルランド共和国で稼得される。当社の運用資産は、実質的にすべてアイルランドで管理されている。

3. 税引前利益

管理費の内訳は、以下のとおりである。

	注記	2025年 12月31日 終了年度 ユーロ	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ
人件費	4	12,866,075	11,126,958
一般管理費		21,898,444	18,461,195
有形固定資産の減価償却費		39,750	49,272
		34,804,269	29,637,425

	2025年 12月31日 終了年度 ユーロ	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ
監査報酬	48,200	47,000
	48,200	47,000

4. 人件費

	2025年 12月31日 終了年度 ユーロ	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ
当社の平均従業員数	92人	92人

	2025年 12月31日 終了年度 ユーロ	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ
報酬総額は以下のとおりである：		
賃金、給与、賞与およびその他の給付	11,904,368	10,235,597
社会福祉費用	961,707	891,361
	12,866,075	11,126,958

5. 未収利息および類似の収益

	2025年 12月31日 終了年度 ユーロ	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ
実効金利法に基づく受取利息：		
-グループ会社未収利息	602,046	805,657
-投資未収利息	114,278	-
	716,325	805,657

グループ内会社に対する債権は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。単一の取引相手とのグループ残高については、年平均残高が1百万ユーロを超過する場合、年率7.5%(2024年：7.5%)で利息が課される。2025年度のグループ会社未収利息は、合計602,046ユーロ(2024年：805,657ユーロ)であった。

6. 未払利息および類似の費用

	2025年 12月31日 終了年度 ユーロ	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ
グループ会社未払利息	508,912	896,602
支払利息および銀行手数料	15,828	31,920
	524,740	928,522

グループ内会社に対する債務は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。単一の取引相手とのグループ残高については、年平均残高が1百万ユーロを超過する場合、年率7.5%(2024年：7.5%)で利息が課される。2025年度のグループ会社未払利息は、合計508,912ユーロ(2024年：896,602ユーロ)であった。

7. 法人税等

a) 純損益に認識された金額

	2025年 12月31日 終了年度 ユーロ	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ
法人税：		
当期課税額	898,747	1,064,349
前期に係る調整額	102,900	(98,034)
当期税金費用／(収益)	1,001,647	966,315

b) 実効税率の調整表

税金費用は、アイルランドの標準税率に基づく標準税率とは異なる。その相違点は、以下のように説明される。

	2025年 12月31日 終了年度 ユーロ	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ
税引前経常利益	7,189,978	8,514,794
前年度からの繰越税額控除		
法人税率12.5%(2024年：12.5%)	898,747	1,064,349
影響：		
前期に係る調整額	102,900	(98,034)
当期法人税費用／(収益)合計	1,001,647	966,315

c) 将来の税金費用に影響を及ぼす可能性のある要因

2024年財政法は、事業に係る将来の税金費用に重要な影響を及ぼさない。

8. 営業債権およびその他の債権

	注記	2025年 12月31日 現在 ユーロ	2024年 12月31日 現在 ユーロ
<i>1年以内に支払期日が到来する金額</i>			
グループ会社に対する債権	17	21,183,162	13,049,908
未収手数料		7,592,635	7,467,538
前払金		746,696	740,924
当期末収税金		-	276,563
その他の債権		112,142	39,214
		29,634,635	21,574,147

(a) グループ／親会社に対する債権は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。

(b) 上記の金額は、IFRS第9号に基づく営業債権のECLに関連する378,005ユーロ(2024年：127,463ユーロ)の引当金を控除したものである。

9. 現金および現金同等物

	2025年 12月31日 現在 ユーロ	2024年 12月31日 現在 ユーロ
要求払い現金	9,283,408	9,052,998
	9,283,408	9,052,998

アイルランドの信用機関に預けられている現金および現金同等物は、アイルランド中央銀行によって規制されている。

10. 払込済株式資本

a) 株式資本および株式払込剰余金

	2025年 12月31日 現在 ユーロ	2024年 12月31日 現在 ユーロ
授權		
1株当たり1.25ユーロの普通株式10,000,000株(2024年：10,000,000株)	12,500,000	12,500,000
発行済全額払込済		
1株当たり1.25ユーロの普通株式2,924,000株(2024年：2,924,000株)	3,655,000	3,655,000
資本として表示される払込済株式資本	3,655,000	3,655,000

議決権付普通株式の株主は、配当を受け取る権利があり、当社の株主総会において1株につき1議決権を有し、また、当社の残余財産の持分を受け取る権利を有する。

b) 配当および分配

	2025年 12月31日 現在 ユーロ	2024年 12月31日 現在 ユーロ
配当金支払額ゼロユーロ(2024年：15百万ユーロ)	-	15,000,000

当該期間に関して、取締役によるさらなる配当の提案または支払いはない。

11. その他の無額面資本

	2025年 12月31日 現在 ユーロ	2024年 12月31日 現在 ユーロ
その他の無額面資本	2,072	2,072

2001年の財務書類のユーロへの転換に続き、1998年経済通貨同盟法第25条(3)項に従い、当社の授権・割当株式資本は2003年にユーロに再指定された。再指定された1株当たりの名目額面価額はそれぞれ1.25ユーロとなり、当社の発行済株式資本は2,072ユーロ減少した。これは、資本転換準備基金として知られる基金に移転された。

12. 吸収合併に伴う資本抛却

デイビー・アセット・マネジメント・リミテッドは、2019年11月29日付で当社に吸収合併された。デイビー・アセット・マネジメント・リミテッドの純資産を反映して、6,207,624ユーロが資本抛却として計上された。資本抛却準備金6,207,624ユーロは分配不能である。

13. 退職給付

当社は、確定拠出制度を運営しており、この制度は過半数の従業員および執行取締役を対象としている。

当期に関する当社制度の年金費用総額は486,712ユーロ(2024年：472,497ユーロ)であった。

2025年に2名(2024年：2名)の取締役が当制度に支払いを行った。

14. 有形固定資産

	IT ソフトウェア ユーロ	合計 ユーロ
費用		
2023年12月31日現在	460,448	460,448
追加	-	-
処分	-	-
2024年12月31日現在	460,448	460,448
追加	-	-
処分	-	-
2025年12月31日現在	460,448	460,448
償却累計額		
2023年12月31日現在	66,676	66,676
当期費用	49,272	49,272
2024年12月31日現在	115,948	115,948
当期費用	39,750	39,750
2025年12月31日現在	155,698	155,698
正味帳簿価額		
2025年12月31日現在	304,750	304,750
2024年12月31日現在	344,500	344,500

15. 営業債務およびその他の債務

	注記	2025年 12月31日 現在 ユーロ	2024年 12月31日 現在 ユーロ
1年以内に支払期日が到来する金額			
グループ会社に対する債務	18	6,763,824	3,841,465
未払費用		1,005,079	2,275,542
当期末払税金		1,127,337	-
付加価値税		28,424	31,529
その他の債務		113,690	931,567
		9,038,354	7,080,103

(a) グループ／親会社に対する債務は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。

16. リスク管理

当社は、通常の事業活動において様々なリスクを負っている。当社の上級経営者チームによって特定されたリスクは、以下の重大なリスクカテゴリーに大まかに分類される。

- ・信用リスク
- ・市場リスク
- ・流動性リスク
- ・オペレーショナルリスク

本注記では、これらの財務リスクに対する当社のエクスポージャー、当該リスクが当社の将来の財務成績にどのように影響を及ぼす可能性があるか、また当社が当該リスクをどのように測定し管理するかについて説明する。

a)信用リスク

	2025年 12月31日 現在 ユーロ	2024年 12月31日 現在 ユーロ
現金および現金同等物	9,283,408	9,052,998
グループ会社に対する債権	21,183,162	13,971,861
その他の債権	7,704,776	7,506,752
	38,171,346	30,531,611

信用リスクとは、顧客または取引相手が締結したコミットメントを履行できない、または履行する意思がなく、彼らが負っている債務の全額を当社が回収できないリスクである。信用リスクは、確立されたプロセスおよび手続きに基づいて管理・統制されている。

当社は、38.2百万ユーロ(2024年12月：30.5百万ユーロ)の現金残高および営業債権に関して、信用リスクにさらされている。当社は、アイルランド中央銀行が規制する金融機関に資金を預けることにより、銀行預金に関する信用リスクを管理している。現金残高に関する信用リスク・エクスポージャーは日次ベースで、また、営業債権に関しては月次ベースで、当社およびIQ EQグループの財務部門により監視されている。

2025年12月31日現在、AIBに対する信用エクスポージャーは0百万ユーロ(2024年12月：0百万ユーロ)、HSBCに対する信用エクスポージャーは9.283百万ユーロ(2024年12月：9.052百万ユーロ)であった。AIBグループ・ピーエルシーのS&Pの信用格付はBBB+(2024年12月：BBB)、HSBCの信用格付はA+(2024年12月：A+)である。

顧客報酬から生じる信用リスク・エクスポージャーは、ほとんどの顧客契約において、支払期日が到来した時点で当社が顧客口座から直接報酬を引き落とす権利を有しているため、大部分において限定的である。また、滞留債務者一覧表については、当社およびIQ EQグループのファイナンス・チームが定期的にレビューを行い、適時にフォローアップするための手続きを実施している。

報告日における信用リスクの最大エクスポージャーを表す特定の金融資産の帳簿価額は以下のとおりである。

報告日における営業債権およびその他の債権の取引相手別の内訳は以下のとおりである。

	2025年 12月31日 現在 ユーロ	2024年 12月31日 現在 ユーロ
機関投資家向けブローカーおよび顧客	7,592,635	7,467,538
その他の債権	112,142	39,214
親会社に対する債権	21,183,162	13,049,908
	28,887,938	20,556,660

報告日における営業債権およびその他の債権の期日経過別の内訳は以下のとおりである。

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	正味受取債権	減損引当金	正味受取債権	減損引当金
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
延滞も減損もしていないもの	3,476,828	-	1,186,168	-
0日から30日延滞	1,479,901	117,341	2,051,475	-
1ヶ月から6ヶ月延滞	2,351,893	155,635	4,067,539	-
6ヶ月から1年延滞	304,309	232,222	328,047	-
1年超	484,900	-	28,576	127,463
	8,097,831	505,198	7,661,805	127,463

当社は、償却原価で測定する金融資産の予想信用損失(以下「ECL」という。)に対する予想損失引当金を認識している。営業債権および契約資産に対する損失引当金は、常に全期間のECLに等しい金額で測定される。

個人顧客に対する予想信用損失評価

IFRS第9号の適用に伴い、償却原価で測定するすべての金融資産について、顧客に対する債権、現金および現金同等物ならびにブローカーのマージンを含めて見直しを行った。

延滞も減損もしていない営業債権は、主に1ヶ月遅れで受領する管理報酬に関連している。

未決済の債権は個別に検討される。エクスポージャーは、基礎となる顧客口座の金額を参照して計算される。予想損失額は、経過年数および過去の実績、ならびに未収債権の回収において予想される将来の結果に基づいており、これは事業単位によって異なる。期末時点における「予想損失」アプローチに基づく個別減損資産の総額は505,198ユーロ(2024年12月31日：127,463ユーロ)であった。

営業債権は、当社およびグループの財務部門内で管理およびレビューされる明確に定義された方針および手続きを使用して管理・統制される。債務者は適切に管理され、必要に応じて管理口座への評価減が認識される。30日超延滞した営業債権は厳密に監視される。2025年12月31日現在の未回収額は7.5百万ユーロ(2024年12月31日：7.5百万ユーロ)である。

b)流動性リスク

流動性リスクとは、当社が現金およびその他の金融資産の引き渡しによって決済される金融負債に関連する支払義務を履行できない可能性があるリスクである。

流動性リスク管理の目的は、当社が常に、顧客および取引相手に対する契約上および偶発的なコミットメントを履行するために十分な資金を保有することを確実にすることである。

当社は、9,283,408ユーロ(2024年：9,052,998ユーロ)の現金預金にアクセスできる。

c)市場リスク

市場リスクは、損失と利益の両方の可能性を内包しており、為替リスク、価格リスクおよび金利リスクが含まれている。市場リスク管理の目的は、市場リスク・エクスポージャーを許容範囲内で管理・統制することである。

為替リスク

為替リスクとは、外国為替レートの変動が当社の収益および純損益にマイナスの影響を与えるリスクである。

外貨エクスポージャーの管理と監視を確実にするための手続きが整備されている。

当社は、金融資産および金融負債を可能な限り一致した通貨建てにすることにより、限定的な為替変動リスクを軽減している。

価格リスク

価格リスクとは、個々の投資やその発行体に特有の要因、または市場で取引されるすべての金融商品に影響を与えるその他の要因によって引き起こされるかどうかにかかわらず、市場価格の変動により商品の価値が変動するリスクである。

2025年12月31日現在、当社は価格リスクにさらされている投資を保有していない。

金利リスク

当社は、市場金利の実勢水準の変動により、現金および現金同等物ならびに親会社に対する債権について金利リスクにさらされている。

財政状態計算書日現在の当社の利付資産および負債の金利リスク・プロファイルは以下のとおりである。

2025年12月31日現在の金利リスク・プロファイル	固定利付資産	固定利付負債	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
現金および現金同等物	9,283,408	-	9,283,408
グループ会社に対する債権	21,183,162	-	21,183,162
グループ会社に対する債務	-	(6,763,823)	(6,763,823)
	30,466,570	(6,763,823)	23,702,747

2024年12月31日現在の金利リスク・プロファイル	固定利付資産	固定利付負債	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
現金および現金同等物	9,052,998	-	9,052,998
グループ会社に対する債権	13,049,908	-	13,049,908
グループ会社に対する債務	-	(3,841,465)	(3,841,465)
	22,102,906	(3,841,465)	18,261,441

上記の表に含まれていない当社のその他の金融資産は、利付ではないため、金利リスクの対象とはならない。

d) オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、当社のプロセス、人員、技術およびインフラに関連する様々な原因、ならびに法律および規制要件や一般に認められた企業行動規範から生じるリスクのような信用リスクおよび市場リスク以外の外部要因から生じる直接的または間接的な損失のリスクとみなされる。オペレーショナルリスクは、当社のすべての事業から発生し、すべての事業体が直面するものである。

当社の目的は、財務上の損失および当社の評判に対する損害の回避と全体的な費用対効果のバランスをとるために、オペレーショナルリスクを管理することである。オペレーショナルリスクに対処するための統制の整備と実施に関する主たる責任は、上級経営者に課せられている。

この責任は、以下の分野におけるオペレーショナルリスクの管理に関する会社全体の基準の策定によって支えられている。

- ・取引の独立した承認を含む適切な職務分掌の要求
- ・取引の照合および監視のための要求
- ・規制およびその他の法的要求事項への適合
- ・統制および手続きの文書化
- ・業務上の損失および改善措置の提案の報告に関する要求
- ・危機管理計画の策定
- ・研修および専門的能力の開発
- ・倫理・ビジネス基準
- ・リスクの軽減(有効な場合は保険を含む)
- ・事業継続および災害対策計画
- ・情報セキュリティ(サイバー関連リスクを含む)
- ・行動・適性リスク

これらの基準の順守は、当社のリスク・コンプライアンス・チーム、I Q E Qグループの内部監査およびI Q E Qグループ内の独立した統制機能による支援を受けて、上級経営者が継続的にレビューを行うプログラムによって支えられている。

17. 所有権および関連当事者との取引

当社は、アイルランドで設立された会社であるグリーン・ベイ・アクイジションズ・リミテッドの子会社である。

I Q E QファンドSCSpは、取締役会により、2025年12月31日および2024年12月31日現在、総合的な最終支配当事者であるとされている。

IQ EQグループにおける連結財務書類は、当社を含む、サフィルクスSarIの業績について作成されている。これは、当社の業績が連結される最大および最小のグループである。サフィルクスSarIの登記事務所は、412F、ルート・デッシュ、L-2086ルクセンブルクR.C.S.、ルクセンブルクB201044である。サフィルクスSarIはIQ EQファンドSCSp の支配下にある。

2025年12月31日現在、当社は21,183,162ユーロの債権を有しており、その内訳は以下のとおりであった。

	2025年 12月31日 現在 ユーロ	2024年 12月31日 現在 ユーロ
グリーンベイ・アキュイジションズ・リミテッド	6,641,245	5,853,214
IQ EQコーポレート・サービスズ(ホールディングス)リミテッド	7,929,382	4,407,157
IQ EQコーポレート・サービスズ(IRE)リミテッド	708,000	1,539,134
IQ EQアドミニストレーション・サービスズ(UK)	2,543,236	-
IQ EQローン・アドミニストレーション	97,168	-
IQ EQグループ・マネジメント(IOMリミテッド)	60,271	-
サフィルクスSarI	3,203,860	1,250,403
	21,183,162	13,049,908

2025年12月31日現在、当社は6,763,823ユーロの債務を有しており、その内訳は以下のとおりであった。

	2025年 12月31日 現在 ユーロ	2024年 12月31日 現在 ユーロ
IQ EQグループ・マネジメント(IOMリミテッド)	-	3,259,671
IQ EQアドミニストレーション・サービスズ(UK)	-	263,829
IQ EQアドミニストレーション・サービスズ(UK) リミテッド（アイルランド支店）	6,746,508	-
IQ EQファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッド	-	272,147.00
サフィルクスSarI	-	45,803.00
ファンド・マネジメント(ルクセンブルク)	15,000	-
IQ EQ（フィリピン）	2,315	-
IQ EQマックスカンパニー・リミテッド	-	15.00
	6,763,823	3,841,465

当社は、主要な経営幹部を取締役および執行役員と定義している。すべての主要な経営幹部は取締役会のメンバーであり、当期における報酬は以下のとおりである。

	2025年 12月31日 終了年度 ユーロ	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ
取締役報酬		
一給与、賞与および取締役手当	746,114	1,135,970
一年金制度への拠出	54,140	28,305
	800,254	1,164,275

当期において、当社は、2025年度の年間業績報奨の一環として、主要経営幹部に対して株式オプションをゼロ(2024年：ゼロ)付与した。

18. 後発事象

ポール・オシェイはアイルランドにおけるマネージング・ディレクターに就任し、ポール・ギブリンは英国およびアイルランドにおけるマネージング・ディレクターに就任した。これにより、ポール・オシェイは当社の日常業務の統括責任を担うこととなった。

19. 財務書類の承認

取締役は2026年4月28日に本財務書類を承認した。

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2025

	Notes	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
Revenue	2	42,180,668	38,402,547
Administrative expenses	3	(34,804,269)	(29,637,425)
Expected credit loss impairment charges		(378,005)	(127,463)
Operating Profit		6,998,394	8,637,659
Interest receivable and similar income	5	716,325	805,657
Interest payable and similar charges	6	(524,740)	(928,522)
Profit before tax	3	7,189,978	8,514,794
Income tax (charge)/credit	7	(1,001,647)	(966,315)
Profit after tax		€ 6,188,331	€ 7,548,479

The Company had no recognised gains or losses in the financial year other than the profit for the financial year and all results derive from continuing operations.

The accompanying notes on pages 13 to 27 form an integral part of the financial statements.

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

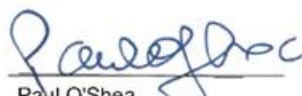
As at 31 December 2025

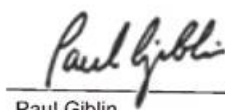
	Notes	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
Non-current Assets			
Property and equipment	14	304,750	344,500
<i>Total non-current assets</i>		304,750	344,500
Current assets			
Debtors			
Amounts falling due within one year	8	29,634,635	21,297,584
Cash at bank and in hand	9	9,283,408	9,052,998
<i>Total current assets</i>		38,918,043	30,350,582
Creditors			
Amounts falling due within one year	16	(9,038,354)	(6,803,540)
Net current assets		29,879,689	23,547,042
Net assets		€ 30,184,439	€ 23,891,542
Capital and reserves			
Share capital	10	3,655,000	3,655,000
Capital contribution following merger by absorption	10	6,207,624	6,207,624
Other undenominated capital	11	2,072	2,072
Retained earnings		20,319,743	14,026,846
Equity		€ 30,184,439	€ 23,891,542

The accompanying notes on pages 13 to 27 form an integral part of the financial statements.

On behalf of the Board

28 April 2026


 Paul O'Shea
 Director


 Paul Giblin
 Director

IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year 31 December 2025

	Share Capital	Capital Contribution Reserve	Retained Earnings	Other Undenominated Capital	Total
At 1 January 2024	€ 3,655,000	€ 6,207,624	€ 21,478,367	€ 2,072	€ 31,343,063
Dividends declared	-	-	(15,000,000)	-	(15,000,000)
Prior period tax adjustment	-	-	104,566	-	-
Total comprehensive income after tax for the year	-	-	7,548,479	-	7,548,479
At 31 December 2024	€ 3,655,000	€ 6,207,624	€ 14,131,412	€ 2,072	€ 23,891,542
At 1 January 2025	€ 3,655,000	€ 6,207,624	€ 14,131,412	€ 2,072	€ 23,996,108
Total comprehensive income after tax for the year	-	-	6,188,331	-	6,188,331
At 31 December 2025	€ 3,655,000	€ 6,207,624	€ 20,319,743	€ 2,072	€ 30,184,439

STATEMENT OF CASH FLOW

For the period from 31 December 2024 to 31 December 2025

	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
Cash flows (used in)/from operating activities		
Profit for the period	€ 6,188,331	€ 7,548,479
<i>Adjustments for:</i>		
Net finance costs	(191,584)	122,865
Depreciation of fixed asset	39,750	49,272
Foreign exchange	270,865	323,041
Expected credit loss impairment charge / (reversal)	(378,005)	(127,463)
Corporation tax	1,001,647	966,315
Operating cash flow before working capital changes	6,931,004	8,882,509
<i>Working capital changes</i>		
(Increase)/Decrease in trade and other receivables	(8,337,051)	5,831,506
(Decrease)/increase in trade and other payables	2,234,814	3,187,020
Net cash flows from/(used) in operations	828,767	17,901,035
Corporation tax paid	(582,528)	(1,252,838)
Net cash flows from/(used) in operating activities	246,239	16,648,197
Cash flows from investing activities		
Interest paid	(15,828)	(31,920)
Purchase of other investment	-	-
Net cash flows from investing activities	(15,828)	(31,920)
Cash flows from financing activities		
Dividends paid	-	(15,000,000)
Net cash flows from financing activities	-	(15,000,000)
Cash and cash equivalents at beginning of the period	9,052,998	7,436,721
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	230,411	1,616,277
Cash and cash equivalents at end of the period	€ 9,283,408	€ 9,052,998

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**1. Summary of significant accounting policies****General information**

The Company is a limited company which is tax resident, incorporated and operating in Republic of Ireland. The address of its registered office is 76 Sir John Rogersons Quay, Dublin 2, Dublin, Ireland.

New standards and interpretations adopted during the year

There have been no new standards introduced in the current period that have had a significant impact on the Company.

Material accounting policies

The following accounting policies have been applied consistently in dealing with items which are considered material in relation to the Company's financial statements.

Statement of compliance and basis of preparation

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") and Irish statute comprising the Companies Act 2014. Accordingly, the Directors of the Company (the "Directors") have prepared these financial statements using accounting policies based on standards and interpretations applicable for the financial statements to be prepared for the period ended 31 December 2025.

The financial statements have been prepared under the historical cost convention.

Going concern

The Directors have prepared these financial statements on a going concern basis which assumes that the Company will continue in operational existence for the foreseeable future having adequate funds to meet obligations as they fall due. The Directors are satisfied that this is appropriate.

Estimates and judgements

In preparing these financial statements, management has made judgements, estimates and assumptions that affect the application of the Company's accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

Functional currency*Functional and presentational currency*

These financial statements are presented in euro, which is the Company's functional currency.

Transactions and balances

Transactions in foreign currencies are translated into euro at the foreign exchange rate ruling at the date of the transaction. Non-monetary assets measured at historic exchange rates are not subsequently retranslated. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the Statement of Financial Position date are translated to euro at the foreign exchange rate ruling at that date. Foreign exchange differences arising on translation are recognised in the Income Statement.

Interest income and expense

Interest income on cash held on deposit is recognised in profit or loss using the effective interest method. Expenses are recognised on an accrual basis.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**1. Summary of significant accounting policies (continued)****Fee and commission income**

Fees and commissions are recognised on an accruals basis gross of any withholding tax suffered and net of rebates when the service has been provided.

Property and Equipment

Property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment in value. The initial cost of property and equipment comprises its purchase price and other costs directly attributable in bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after the property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, are normally charged to profit or loss in the period in which the costs are incurred. In situations where it can be clearly demonstrated that the expenditure has resulted in an increase in the future economic benefits expected to be obtained from the use of an item of property and equipment beyond its originally assessed standard of performance, the expenditure is capitalized as additional costs of property and equipment.

Depreciation is charged so as to allocate the cost of assets less their residual values over their estimated useful lives using the straight-line method. The useful lives of property and equipment (in years) are as follows:

Computer equipment	-	3 years
Information Technology Software	-	10 years

The applicable useful life and depreciation methods are reviewed periodically to ensure that the period and method of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from items of property and equipment.

When assets are retired or disposed of, the cost and the related accumulated depreciation and any impairment in value are removed from the accounts and any resulting gain or loss is credited or charged to current operations.

At the end of each reporting period, the Company assesses whether there is indication that assets held may be impaired. If impairment is identified, the asset's recoverable amount is calculated. If recoverable amount is below the carrying amount, an impairment loss is recognised as an expense and depreciation adjusted for future periods.

Financial instruments**Non-derivative financial assets****Classification of financial assets**

The Company classifies its financial assets into those to be measured at amortised cost and those to be measured at fair value (either through other comprehensive income, or through profit or loss). The classification depends on the Company's business model for managing financial assets and the contractual terms of the financial assets' cash flows.

Financial assets at amortised cost

Financial assets are measured at amortised cost where they:

- have contractual terms that give rise to cash flows on specified dates, that represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding,
- are held within a business model whose objective is achieved by holding to collect contractual cash flows.

Both of these tests have to be met in order to account for an instrument to be recognised at amortised cost. Financial assets held at amortised cost include loans, cash and cash equivalents and trade and other receivables including balances due from brokers and clients. The Company initially recognises loans and trade and other receivables on the date that they are originated.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**1. Summary of significant accounting policies (continued)****Fee and commission income**

Fees and commissions are recognised on an accruals basis gross of any withholding tax suffered and net of rebates when the service has been provided.

Property and Equipment

Property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment in value. The initial cost of property and equipment comprises its purchase price and other costs directly attributable in bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after the property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, are normally charged to profit or loss in the period in which the costs are incurred. In situations where it can be clearly demonstrated that the expenditure has resulted in an increase in the future economic benefits expected to be obtained from the use of an item of property and equipment beyond its originally assessed standard of performance, the expenditure is capitalized as additional costs of property and equipment.

Depreciation is charged so as to allocate the cost of assets less their residual values over their estimated useful lives using the straight-line method. The useful lives of property and equipment (in years) are as follows:

Computer equipment	-	3 years
Information Technology Software	-	10 years

The applicable useful life and depreciation methods are reviewed periodically to ensure that the period and method of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from items of property and equipment.

When assets are retired or disposed of, the cost and the related accumulated depreciation and any impairment in value are removed from the accounts and any resulting gain or loss is credited or charged to current operations.

At the end of each reporting period, the Company assesses whether there is indication that assets held may be impaired. If impairment is identified, the asset's recoverable amount is calculated. If recoverable amount is below the carrying amount, an impairment loss is recognised as an expense and depreciation adjusted for future periods.

Financial instruments**Non-derivative financial assets****Classification of financial assets**

The Company classifies its financial assets into those to be measured at amortised cost and those to be measured at fair value (either through other comprehensive income, or through profit or loss). The classification depends on the Company's business model for managing financial assets and the contractual terms of the financial assets' cash flows.

Financial assets at amortised cost

Financial assets are measured at amortised cost where they:

- have contractual terms that give rise to cash flows on specified dates, that represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding,
- are held within a business model whose objective is achieved by holding to collect contractual cash flows.

Both of these tests have to be met in order to account for an instrument to be recognised at amortised cost. Financial assets held at amortised cost include loans, cash and cash equivalents and trade and other receivables including balances due from brokers and clients. The Company initially recognises loans and trade and other receivables on the date that they are originated.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**1. Summary of significant accounting policies (continued)****Impairment****Non-derivative financial assets***Financial assets measured at amortised cost*

The Company recognises expected credit losses ("ECLs") for financial assets measured at amortised cost.

This approach requires an entity to recognise a loss allowance for expected credit losses on all debt type financial assets that are not measured at fair value through profit or loss, this includes lease receivables, contract assets and loan commitment and financial guarantee contracts to which the impairment requirements of IFRS 9 apply.

The ECL approach requires an expected credit loss allowance to be established upon initial recognition of an asset reflecting the level of losses anticipated after having regard to the Company's historical credit loss experience and its expectation of reasonable and supportable future economic conditions that incorporate more forward-looking information.

The Company measures loss allowances at an amount equal to lifetime ECLs. The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Company is exposed to credit risk.

All impairment losses are reviewed at least at each reporting date. Losses are recognised in profit or loss and reflected in the bad debt provision against trade receivables. When an event occurs after the impairment is recognised which causes the amount of impairment loss to decrease, the decrease in impairment loss is reversed through profit or loss. This is further enhanced by specific provisions where this is deemed appropriate by management.

Employee benefits*Short-term employee benefits*

Short-term employee benefit obligations are expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid if the Company has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee, and the obligation can be estimated reliably.

Defined contribution plans

Obligations for contributions to defined contribution plans are expensed as the related service is provided and recognised as retirement benefit costs in profit or loss. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in future payments is available. There are no defined benefit pension arrangements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

2. Revenue

	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
Analysis of turnover is as follows:		
Turnover analysed by class of business		
Fee and commission income	€ 42,180,668	€ 38,402,547

Disaggregation of revenue from contracts with customers

In the following tables, revenue from contracts with customers is disaggregated by primary geographical market, main business units and timing of revenue recognition:

	Year Ended 31 December 2025	Year Ended 31 December 2024
Primary Geographical Market		
Republic of Ireland	32,892,846	25,804,523
Cayman	680,891	2,578,899
France	-	1,561,320
Italy	7,162,192	7,097,547
Portugal	79,521	75,001
Luxembourg	808,952	700,814
Jersey	443,355	469,108
South Africa	15,901	12,906
UK	40,790	39,830
United States	56,220	62,600
	€ 42,180,668	€ 38,402,547

The Company's material revenues are earned in the Republic of Ireland. Substantially all the Company's assets under management are managed in Ireland.

3. Profit before taxation

Administration expenses can be broken down as follows:

	Notes	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
Personnel expenses	4	12,866,075	11,126,958
General and administrative expenses		21,898,444	18,461,195
Depreciation of fixed asset		39,750	49,272
		€ 34,804,269	€ 29,637,425

IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
Auditors' remuneration	48,200	47,000
	€ 48,200	€ 47,000

4. Personnel expenses

	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
Average number of persons employed by the Company	92	92
	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
Total remuneration amounted to:		
Wages, salaries, bonus and other benefits	11,904,368	10,235,597
Social welfare costs	961,707	891,361
	€ 12,866,075	€ 11,126,958

5. Interest receivable and similar income

	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
Interest income under the effective interest method on:		
- Interest receivable on group intercompany balances	602,046	805,657
- Interest receivable on investment	114,278	-
	€ 716,325	€ 805,657

Amounts due from intra group companies are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand. Interest is charged on group balances with a single counterparty in excess of an average balance of €1m in the year, at a rate of 7.5% (2024: 7.5%). Interest receivable on group balances in 2025 totaled €602,046 (2024: €805,657).

IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

6. Interest payable and similar charges

	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
Interest payable on group intercompany balances	508,912	896,602
Interest expense & bank charges	15,828	31,920
	€ 524,740	€ 928,522

Amounts due to intra group companies are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand. Interest is charged on group balances with a single counterparty in excess of an average balance of €1m in the year, at a rate of 7.5% (2024: 7.5%). Interest payable on group balances in 2025 totaled €508,912 (2024: €896,602).

7. Income taxes

a) Amounts recognised in profit or loss

	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
<i>Corporate tax:</i>		
Charge for the year	898,747	1,064,349
Adjustment in respect of previous periods	102,900	(98,034)
Total tax charge/(credit) for the period	€ 1,001,647	€ 966,315

b) Reconciliation of effective tax rate

The tax charge differs from the standard rate of tax, based on the standard rate of tax in Ireland. The differences are explained as follows:

	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
Profit on ordinary activities before tax	7,189,978	8,514,794
Tax credit brought forward from prior year	-	-
Corporation tax rate of 12.5% (2024: 12.5%)	€ 898,747	€ 1,064,349
<i>Effects of:</i>		
Adjustment in respect of previous periods	102,900	(98,034)
Total Corporation Tax charge/(credit) for the period	€ 1,001,647	€ 966,315

c) Factors that may affect future tax charges

There is no material impact of Finance Act 2024 on the future tax charge of the business.

IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

8. Trade and other receivables

	Note	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
<i>Amounts falling due within one year</i>			
Amounts due from Group undertakings	17	21,183,162	13,049,908
Fees Receivable		7,592,635	7,467,538
Prepayments		746,696	740,924
Current tax receivable		-	276,563
Other receivable		112,142	39,214
		€ 29,634,635	€ 21,574,147

(a) Amounts due from group/parent undertakings are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

(b) The amounts shown above are net of a provision of €378,005 (2024: €127,463) relating to the ECLs for trade receivables in line with IFRS 9.

9. Cash and cash equivalents

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
Cash on Demand	€ 9,283,408	€ 9,052,998
	€ 9,283,408	€ 9,052,998

Cash and cash equivalents deposited with credit institutions in Ireland are regulated by the Central Bank of Ireland.

10. Called up share capital

a) Share capital and share premium

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
<i>Authorised</i>		
10,000,000 (2024: 10,000,000) ordinary shares of €1.25 each	€ 12,500,000	€ 12,500,000
<i>Issued and fully paid</i>		
2,924,000 (2024: 2,924,000) ordinary shares of €1.25 each	3,655,000	3,655,000
Called up share capital presented as equity	€ 3,655,000	€ 3,655,000

The holders of ordinary voting shares are entitled to receive dividends and are entitled to one vote per share at meetings of the Company and are entitled to their share of the Company's residual assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**b) Dividends and distributions**

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
Dividends paid nil (2024: €15m)	€ -	€ 15,000,000

No further dividends have been proposed or paid by directors in respect of the period.

11. Other undenominated capital

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
Other undenominated capital	€ 2,072	€ 2,072

Following on from the conversion of the Financial Statements to euro in 2001 the authorised and the allotted share capital of the Company were redenominated into euro in 2003, in accordance with section 25(3) of the Economic and Monetary Union Act, 1998. The redenominated nominal par value of each share was redenominated as €1.25 each reducing the issued share capital of the Company by €2,072. This has been transferred to a fund to be known as the Capital Conversion Reserve Fund

12. Capital Contribution following merger by absorption

Davy Asset Management Limited was merged by absorption with the Company on the 29 November 2019. An amount of €6,207,624 was recorded as a capital contribution, reflecting the net assets of Davy Asset Management Limited. The capital contribution reserve of €6,207,624 is non-distributable.

13. Retirement benefits

The Company operates a defined contribution scheme which also covers the majority of employees and Executive Directors.

The total pension charge of the Company scheme for the period amounted to €486,712 (2024: €472,497).

2 Directors paid into the scheme in 2025 (2024: 2).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

14. Property, Plant and Equipment

	IT Software	Total
Cost		
At 31 December 2023	460,448	460,448
Additions	-	-
Disposals	-	-
At 31 December 2024	€ 460,448	€ 460,448
Additions	-	-
Disposal	-	-
At 31 December 2025	€ 460,448	€ 460,448
Accumulated Amortisation		
At 31 December 2023	66,676	66,676
Charge for the period	49,272	49,272
At 31 December 2024	115,948	115,948
Charge for the period	39,750	39,750
At 31 December 2025	€ 155,698	€ 155,698
Net Book Value		
At 31 December 2025	€ 304,750	€ 304,750
At 31 December 2024	€ 344,500	€ 344,500

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. Trade and other payables

		As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
<i>Amounts falling due within one year</i>			
Amounts due to Group undertakings	18	6,763,824	3,841,465
Accrued expenses		1,005,079	2,275,542
Current tax payable		1,127,337	-
Value Added Tax		28,424	31,529
Other creditors		113,690	931,567
		€ 9,038,354	€ 7,080,103

- a) Amounts due to group/parent undertakings are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

16. Risk Management

The Company assumes a variety of risks in its ordinary business activities. The risks which have been identified by the Senior Management Team within the Company can be broadly classified under the following material risk categories:

- Credit risk
- Market risk
- Liquidity risk
- Operational risk

This note explains the Company's exposure to these financial risks, how they could affect the Company's future financial performance, and how the Company measures and manages these risks.

- a) Credit risk

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
Cash and cash equivalent	9,283,408	9,052,998
Amounts due from Group undertakings	21,183,162	13,971,861
Other debtors	7,704,776	7,506,752
	€ 38,171,346	€ 30,531,611

This is the risk that a customer or counterparty will be unable or unwilling to meet a commitment that it has entered into and that the Company is unable to recover the full amount that it is owed. Credit risk is managed and controlled on the basis of established processes and procedures.

The Company is exposed to credit risk in respect of its cash balances and trade receivables amounting to €38.2m (Dec 2024: €30.5m). The Company manages its credit risk in respect of bank deposits by placing funds with financial institutions regulated by the Central Bank of Ireland. The exposure to credit risk in relation to the cash balances is monitored on a daily basis and in relation to the trade receivables on a monthly basis by the Company and by IQ-EQ Group Finance.

As at the 31 December 2025, the credit exposure to AIB was €0m (Dec 2024: €0m) and HSBC was €9.283m (Dec 2024: €9.052m). The S&P credit rating for AIB Group plc is BBB+ (Dec 2024: BBB) and HSBC is A+ (Dec 2024: A+).

IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. Risk Management (continued)

Credit Risk exposure arising from client fees is limited to a large extent as the Company has a right under most client contracts to debit fees directly from client accounts as and when they fall due. In addition, aged debtors listings are reviewed on a regular basis by the Company and the IQ-EQ Group Finance team, with procedures in place to ensure they are followed up in a timely manner.

The carrying value of certain financial assets representing the maximum exposure to credit risk at the reporting date is set out below:

An analysis of trade and other receivables at the reporting date by relevant category of counterparty is set out below;

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
Institutional brokers and clients	7,592,635	7,467,538
Other debtors	112,142	39,214
Due from parent undertaking	21,183,162	13,049,908
	€ 28,887,938	€ 20,556,660

An aged analysis of trade and other receivables at the reporting date is set out below;

	As at December 2025		As at December 2024	
	Net receivable	Impairment provision	Net receivable	Impairment provision
Not past due or impaired	3,476,828	-	1,185,168	-
Past due 0 - 30 days	1,479,901	117,341	2,051,475	-
Past due 1 - 6 months	2,351,893	155,635	4,067,539	-
Past due 6 months - 1 year	304,309	232,222	328,047	-
More than 1 year	484,900	-	28,576	127,463
	8,097,831	505,198	7,661,805	127,463

The Company recognises expected loss allowances for expected credit losses ("ECLs") for financial assets at amortised cost. Loss allowances for trade receivables and contract assets are always measured at an amount equal to the lifetime ECLs.

Expected credit loss assessment for individual customers

In line with the adoption of IFRS 9 all financial assets measured at amortised cost were reviewed including amounts due from clients, cash and cash equivalents and broker margins.

Trade receivables that are neither past due nor impaired relate mainly to management fees that are received one month in arrears.

Outstanding receivables are considered separately. Exposures are calculated with reference to the amount of the underlying customer account. Expected loss amounts are based on ageing and historic experience and expected future outcomes in collecting outstanding receivables, which differs by business unit. The total amount of individually impaired assets under the "expected loss" approach at the period-end was €505,198 (31 December 2024: €127,463).

Trade receivables are managed and controlled using well defined policies and procedures, which are managed and reviewed, within the Company and Group Finance department. Debtors are managed appropriately and write downs to the management accounts are recognised when and if required. Trade receivables aged over 30 days are closely monitored. Outstanding debtors amount to €7.5m as at 31 December 2025 (31 December 2024: €7.5m).

IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

17. Risk Management (continued)

a) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company may be unable to meet the payment obligations associated with its financial liabilities that are settled by delivering cash and other financial assets.

The objective of liquidity risk management is to ensure that, at all times, the Company holds sufficient funds to meet its contracted and contingent commitments to its customers and counterparties.

The Company has access to cash deposits of €9,283,408 (2024: €9,052,998).

b) Market risk

Market risk embodies the potential for both losses and gains and includes currency risk, price risk and interest rate risk. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters.

Foreign currency risk

Foreign currency risk is the risk that movements in foreign currency exchange rates will have a negative impact on the Company's turnover and profit or loss.

There are procedures in place to ensure foreign currency exposures are managed and monitored.

The Company mitigates its limited foreign currency exchange rate risk by ensuring, insofar as possible, that both financial assets and liabilities are denominated in matching currencies.

Price risk

Price risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate as a result of changes in market prices, whether caused by factors specific to an individual investment, its issuer or other factors affecting all instruments traded in the market.

At 31 December 2025 the Company did not hold any investments exposed to price risk.

Interest rate risk

The Company is subject to exposure to interest rate risk on Cash and cash equivalents and amounts due from parent companies due to fluctuations in the prevailing levels of market interest rates.

The interest rate risk profile of the Company's interest bearing assets and liabilities as at the statement of financial position date was as follows:

	Fixed Rate Interest Assets	Fixed Rate Interest Liabilities	Total
Interest rate risk profile at 31 December 2025			
Cash and cash equivalents	9,283,408	-	9,283,408
Amounts due from Group undertakings	21,183,162	-	21,183,162
Amounts due to Group undertakings	-	(6,763,823)	(6,763,823)
	€ 30,466,570	€ (6,763,823)	€ 23,702,747
Interest rate risk profile at 31 December 2024			
Cash and cash equivalents	9,052,998	-	9,052,998
Amounts due from Group undertakings	13,049,908	-	13,049,908
Amounts due to Group undertakings	-	(3,841,465)	(3,841,465)
	€ 22,102,906	€ (3,841,465)	€ 18,261,441

Other financial assets of the Company not included in the above table are not interest bearing and therefore not subject to interest rate risk.

IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**17. Risk Management (continued)**

c) Operational risk

Operational risk is deemed to be the risk of direct or indirect loss arising from a wide variety of causes associated with the Company's processes, personnel, technology and infrastructure, and from external factors other than credit and market risks such as those arising from legal and regulatory requirements and generally accepted standards of corporate behaviour. Operational risks arise from all the Company's operations and are faced by all business entities.

The objective of the Company is to manage operational risk so as to balance the avoidance of financial losses and damage to the Company's reputation with overall cost effectiveness. The primary responsibility for the development and implementation of controls to address operational risk is assigned to senior management.

This responsibility is supported by the development of overall Company standards for the management of operational risk in the following areas:

- Requirement for appropriate segregation of duties, including the independent authorisation of transactions
- Requirement for the reconciliation and monitoring of transactions
- Compliance with regulatory and other legal requirements
- Documentation of controls and procedures
- Requirement for the reporting of operational losses and proposed remedial action
- Development of contingency plans
- Training and professional development
- Ethical and business standards
- Risk mitigation, including insurance where this is effective
- Business continuity and disaster planning
- Information security including cyber related risk
- Conduct and suitability risk

Compliance with these standards is supported by a programme of ongoing review by senior management, supported by the Company's Risk and Compliance teams, IQ-EQ Group Internal Audit and independent control functions within the IQ-EQ Group.

18. Ownership and related party transactions

The Company is a subsidiary of Green Bay Acquisitions Limited, a company incorporated in Ireland.

IQ EQ Fund SCSp was considered collectively by the Board to be the ultimate controlling party at 31 December 2025 and 31 December 2024.

Within the IQ-EQ Group consolidated financial statements are prepared for Saphilux Sarl the results of which include the Company. This is the largest and smallest group the Company's results are consolidated in. Saphilux Sarl has its registered office at 412F, route d'Esch, L-2086 Luxembourg R.C.S. Luxembourg B201044. Saphilux Sarl is controlled by IQ EQ Fund SCSp.

IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

At 31 December 2025, the Company was due an amount of €21,183,162 comprised of:

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
Green Bay Acquisitions Limited	6,641,245	5,853,214
IQ EQ Corporate Services (Holdings) Limited	7,929,382	4,407,157
IQ EQ Corporate Services (IRE) Limited	708,000	1,539,134
IQ EQ Admin Serv(UK)	2,543,236	-
IQ EQ Loan Admin	97,168	-
IQ EQ Group Management (IOM Ltd)	60,271	-
SAPHILUX Sarl	3,203,860	1,250,403
	€ 21,183,162	€ 13,049,908

18. Ownership and related party transaction (continued)

At 31 December 2025, the Company owed an amount of €6,763,823 comprised of:

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
IQ EQ Group Management (IOM Ltd)	-	3,259,671
IQ EQ Administration Services (UK)	-	263,829
IQ EQ Admin Svs (UK) Ltd (Ireland branch)	6,746,508	-
IQ EQ Fund Services (Ireland) Limited	-	272,147.00
SAPHILUX Sarl	-	45,803.00
Fund Mgmt (Lux)	15,000	-
IQEQ (Philippines)	2,315	-
IQ EQ MaxComply Limited	-	15.00
	€ 6,763,823	€ 3,841,465

The Company defines its key management personnel as the members of the Board and executive management.
All key management personnel are members of the Board and compensation for the period comprised the following:

	Notes	For the Year Ended 31 December 2025	For the Year Ended 31 December 2024
Directors' remuneration			
- Salary, bonus, and Directors' fees		746,114	1,135,970
- Contribution to pension schemes		54,140	28,305
		€ 800,254	€ 1,164,275

During the period, the Company granted Nil share options (2024: Nil) to key management personnel as part of the 2025 annual performance related awards.

19. Subsequent events

Paul O'Shea has assumed the role of Managing Director, Ireland while Paul Giblin has taken on the role of Managing Director, UK and Ireland. Paul O'Shea therefore has assumed responsibility for overseeing the day-to-day running of the Company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**20. Approval of financial statements**

The Directors approved the Financial Statements on 28 April 2026.

（２）【損益の状況】

管理会社の損益計算書については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の包括利益計算書を御参照ください。

（訳文※）

**IQ EQファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドのメンバーに対する
独立監査人の監査報告書****財務書類監査に関する報告****IQ EQファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド（以下「会社」という。）の財務書類に関する監査意見**

我々の意見では、財務書類は、

- ・2025年12月31日現在の会社の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の利益について真実かつ公正な見方を示しており、かつ
- ・関連する財務報告の枠組み、特に2014年会社法の要求事項に準拠して適切に作成されている。

我々が監査した財務書類は以下により構成されている。

- ・包括利益計算書
- ・財政状態計算書
- ・資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書、および
- ・関連する注記1から20（注記1に記載された重要性がある会計方針の情報を含む）

これらの作成の際に適用された関連する財務報告の枠組みは、2014年会社法および国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行し、欧州連合が採用しているIFRS会計基準（以下「関連する財務報告の枠組み」という。）である。

監査意見の根拠

我々は、国際監査基準（アイルランド）（以下「ISA（アイルランド）」という。）および適用可能な法令に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」セクションに後述されている。

我々は、アイルランド監査・会計監督当局が発行した倫理基準を含む、アイルランドにおける財務書類監査に関連する倫理要件に従って、会社から独立しており、当該要件に従ってその他の倫理上の責任を果たしている。我々は、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続事業に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役が継続企業の前提に基づいて財務書類を作成することは適切であるという結論に達した。

我々が実施した手続きに基づき、個別にまたは集計しても、財務書類の発行が承認された日から少なくとも12ヶ月、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性は認められていない。

継続企業に関する我々の責任および取締役の責任は、本報告書の関連するセクションに記載されている。

その他の記載内容

その他の記載内容は、取締役報告書および監査済財務書類のうち、財務書類および監査報告書以外の情報である。取締役は、取締役報告書および監査済財務書類に含まれるその他の記載内容について責任を有する。我々の監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、我々は監査意見を表明したり、本報告書に明示的に記載されている場合を除き、当該その他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または我々が監査の過程で得た知識と間に重要な相違があるかどうかを考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうかに注意を払うことにある。我々は、そのような重要な相違または明らかに重要な虚偽記載を識別した場合、当該財務書類に重要な虚偽記載があるかどうか、またはその他の記載内容に重要な虚偽記載があるかどうかを判断することが求められる。当該作業のみに基づいて、我々はその他の記載内容において重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、我々が報告すべき事項はない。

取締役の責任

取締役の責任に関する記述で詳しく説明されているように、取締役は、2014年会社法に準拠した真実かつ公正な概観を提供する財務書類を作成し、また不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断した内部統制に対して責任を有する。

財務書類を作成するに当たり、取締役は、会社が継続企業として存続できる能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が会社を清算もしくは業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合を除き、継続企業の前提に基づき財務書類を作成する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の確証であるが、ISA（アイルランド）に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽記載を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

当該財務書類の監査に対する我々の責任の詳細については、IAASA のウェブサイト

(<https://iaasa.ie/publications/description-of-the-auditors-responsibilities-for-the-audit-of-the-financial-statements>)に記載されている。この説明は、我々の監査報告書の一部を構成する。

その他の法的小よび規制上の要件に関する報告

2014年会社法で定められたその他の事項に関する意見

監査の過程で行われた作業のみに基づいて、我々は以下を報告する。

- ・我々は、監査の目的上必要と認められるすべての情報および説明を入手した。
- ・我々の意見では、会社の会計記録は、財務書類が容易かつ適切に監査されることを可能にするのに十分であった。
- ・財務書類は会計記録と一致している。
- ・我々の意見では、取締役報告書に記載された情報は財務書類と整合している。
- ・我々の意見では、我々のレビュー対象として指定された取締役報告書は、2014年会社法第28条で要求されるサステナビリティ報告を含まない点を除き、2014年会社法に準拠して作成されている。

例外事項として我々が報告すべき事項

監査の過程で得た会社とその環境に関する知識および理解に基づき、我々は取締役報告書において重要な虚偽表示を特定していない。

法律で定められた取締役の報酬および取引の開示が行われていない場合、我々の意見としてこれを報告することを要求している2014年会社法の規定に関して、我々が報告すべき事項はない。

本報告書の利用

本報告書は2014年会社法第391条に準拠して、組織としての会社のメンバーに対してのみ作成されるものである。我々の監査業務は、我々が監査報告書において要求されている事項を会社のメンバーに対して表明するために実施されたものであり、それ以外の目的はない。法律で認められる最大限の範囲で、我々は、我々の監査手続、本報告書、または我々が形成した意見について、会社および会社のメンバー以外のいかなる者に対しても責任を負うものではない。

（署名）

ジム・ミーガン

勅許会計士および法定監査人

デロイト・アイルランド・エルエルピーを代表して

デロイト・アンド・トウシュ・ハウス、29アールズフォート・テラス、ダブリン2

2026年4月28日

（※）上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものです。訳文においては原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF
IQ EQ FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED**

Report on the audit of the financial statements

Opinion on the financial statements of IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited ("the company")

In our opinion the financial statements:

- give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position of the company as at 31 December 2025 and of the profit for the financial year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with the relevant financial reporting framework and, in particular, with the requirements of the Companies Act 2014.

The financial statements we have audited comprise:

- the Statement of Comprehensive Income;
- the Statement of Financial Position;
- the Statement of Changes in Equity;
- the Statement of Cash Flow; and
- the related notes 1 to 20, including material accounting policy information as set out in note 1.

The relevant financial reporting framework that has been applied in their preparation is the Companies Act 2014 and IFRS Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and as adopted by the European Union ("the relevant financial reporting framework").

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (Ireland) (ISAs (Ireland)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are described below in the "*Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements*" section of our report.

We are independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Ireland, including the Ethical Standard issued by the Irish Auditing and Accounting Supervisory Authority, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Other information

The other information comprises the information included in the Directors' Report and Audited Financial Statements, other than the financial statements and our auditor's report thereon. The directors are responsible for the other information contained within the Directors' Report and Audited Financial Statements. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF IQ EQ FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether there is a material misstatement in the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view and otherwise comply with the Companies Act 2014, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (Ireland) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on IAASA's website at: <https://iaasa.ie/publications/description-of-the-auditors-responsibilities-for-the-audit-of-the-financial-statements>. This description forms part of our auditor's report.

Report on other legal and regulatory requirements

Opinion on other matters prescribed by the Companies Act 2014

Based solely on the work undertaken in the course of the audit, we report that:

- We have obtained all the information and explanations which we consider necessary for the purposes of our audit.
- In our opinion the accounting records of the company were sufficient to permit the financial statements to be readily and properly audited.
- The financial statements are in agreement with the accounting records.
- In our opinion the information given in the directors' report is consistent with the financial statements.
- In our opinion, those parts of the directors' report specified for our review, which does not include sustainability reporting when required by Part 28 of the Companies Act 2014, have been prepared in accordance with the Companies Act 2014.

Matters on which we are required to report by exception

Based on the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we have not identified material misstatements in the directors' report.

We have nothing to report in respect of the provisions in the Companies Act 2014 which require us to report to you if, in our opinion, the disclosures of directors' remuneration and transactions specified by law are not made.

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF
IQ EQ FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED****Use of our report**

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with Section 391 of the Companies Act 2014. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Jim Meegan
For and on behalf of Deloitte Ireland LLP
Chartered Accountants and Statutory Audit Firm
Deloitte & Touche House, 29 Earlsfort Terrace, Dublin 2

28 April 2026

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。